

## 生産価格と市場価値：その論理的な位置関数を中心に

関野，秀明

<https://doi.org/10.15017/3000137>

---

出版情報：経済論究. 95, pp.85-137, 1996-07-19. 九州大学大学院経済学会  
バージョン：  
権利関係：

# 生産価格と市場価値

——その論理的関係を中心——

関野 秀明

## 目次

- 序 いまなぜ「生産価格と市場価値の論理的関係」か
- 1 市場価値論から生産価格論へ転化する「全機構的展開論」の検討
- 2 市場価値論を市場生産価格論に解消する「有機的一環論」の検討
- 3 市場価値論を生産価格体系論の内的矛盾とする「動的構造論」の検討
- 4 資本循環論と生産価格論・市場価値論との「複眼的視座」
- 5 「動的構造」におけるさらなる競争態様の具体化。

## 序 いまなぜ「生産価格と市場価値の論理的関係」か

マルクスは『資本論』第三部第二篇生産価格・市場価値論の展開において、現実過程で展開する諸資本の競争を、異なる産業部門間の競争と同一産業部門内の競争とに峻別し、それぞれの競争が、再生産の均衡点として生産価格と市場価値という基準価格を形成することを論じた。では、現実の交換において現象する市場価格とは別に、このような基準価格を設定する理論的、現実的根拠は何に求められるであろうか。また、その基準価格分析の有効性とは何であろうか。このような問題は現代の経済学諸派における価格・利潤概念を簡単に整理し比較してみることで、ある程度明らかになるものと思われる。

まず Neo-classicals の価格機構論においては、一般均衡体系内での市場価格交換が想定され、すべての商品の価格は各商品の需給均衡点で同時決定される。一産業部門で安定性をもった市場均衡価格は、需要関数と供給関数の交点で決定される。需要関数は、限界効用逓減の法則のもとで、所与の価格の各水

準に対応した効用極大点における需要量を示したものである。供給関数は、限界費用通増の法則のもとで、所与の価格の各水準に対応した利潤極大点における供給量を示したものである<sup>(註1)</sup>。需給関係と価格変化の関係においては、柔軟な市場価格変化による市場均衡の達成、市場清算価格の存在が前提され、需給関係の変化が価格変化をもたらす経路と、価格変化が需給関係変化をもたらす経路の両方が存在する。また利潤は、限界収入と限界費用の一致点で決まる生産量に市場価格(限界収入)を乗じたもの(販売高)から、この生産量に対応する平均費用を引いたものとされ、またそれは生産と流通全体を通じた資本家の危険負担への報酬とされる。

つぎに Post-keynesian (Kaleckian) の場合には、不完全競争・恒常的不均衡下での市場価格交換が前提されている。ここでは上記の新古典派による均衡分析同様、マルクスの生産価格分析も長期均衡分析として彼らの価格論から排除されている事が特徴である<sup>(註2)</sup>。生産物市場価格は費用にマークアップを加えたものとして捉えられ、マークアップは「独占度」、企業の「市場支配力」に依存している。この生産物価格は需要曲線と供給曲線の相互作用を通じてよりも「独占度」、費用の変化に応じて変化し、需給は独占度や費用の条件に過ぎないとされている<sup>(註3)</sup>。従って、コストにマークアップして設定された市場価格は固定的で、供給量・能力利用度の変化によって需給調整するとしている。しかし、その一方で生産物価格は、価格が生産費用変化で決定される商品(農産物以外の最終財)と需要で決定される商品(原材料・一次産品・食料品)とに区別される<sup>(註4)</sup>。

また企業の追加的な価格決意要素として加重平均された他企業の価格や、固定資本の割合、労働組合の役割も考慮されている。しかし他企業の平均価格は直接、個別企業の費用に影響をもたらすのではなく、費用にマークアップして決まる価格に追加的な影響を付与するに過ぎない、とされる<sup>(註5)</sup>。つまり Kaleckian の価格理論(独占度アプローチ)は、企業を価格設定者と考えている企業理論の中に位置づけられると考えられる。したがって利潤は、費用を上回る価格によって、「剰余」を引き出す企業の力、市場支配力、独占度に基づく、と解される。よって利潤(剰余)は市場支配(流通)から取得されるもので、生

産過程で生産されるものとして解明されることはない<sup>(註6)</sup>。

以上のごく簡単な比較からも次の事が明らかになる。新古典派市場均衡価格論においては、均衡価格を決定する需要関数・供給関数が、所与の価格水準のもとでの個別経済主体の満足度極大化の行動原理によって導出される。しかしこの需要関数・供給関数が「所与の価格」を前提とする以上、この「市場均衡価格理論」は価格そのものの解明にはなりえない<sup>(註7)</sup>。つまり、新古典派の「市場均衡価格理論」とは、現実の市場価格変動の中からその安定的な平均を、全需要者・供給者の満足度極大点と規定しているに過ぎない。さらに、ここでの需要者の効用極大化（財交換における財所有者の限界効用均等化）という観念自体、資本主義的商品生産関係と無縁な観念である。なぜなら、商品交換の際に、その交換の成否がもし当事者相互の効用量極大化に基づいてのみ決定されるというのであれば、それは「商品交換」が「商品」生産者の存続にとって、いまや不可避的な必然事となっていることを正しく認識していない議論、といわねばならない。これを逆にいって、交換の際にもし効用の極大化が見込めないときには、交換当事者である資本家や労働者は市場に参加しなくともよい、ということには決してならないのであって、彼らは不可避的に、彼らの商品を自己の生存と存続のために、売りかつ買わねばならない関係にある。商品交換社会はそうした交換の不可避性と全面性を本質としているのであって、単に、効用の極大化のみで交換が規定されると見るのは、如何にも近視眼的認識といわねばならない。つまり商品生産者は自らの存続、再生産のために自商品を販売し他商品を需要せねばならないのであって、効用極大化を条件に供給・需要したり自商品を保持・自家消費することはありえないということである。利潤・効用の極大化は当事者の目標にはなり得ても商品交換社会成立の本質的条件にはなり得ない。

Kaleckian のマークアップ価格論においては、個別資本単位での価格設定が、単純な利潤極大化、限界効率性論によるのではなく、費用条件に基づく再生産価格として捉えられている。しかしながら、個別的費用条件やマークアップ設定が、諸資本の競争に影響され、その競争の基準、社会的産業的な競争と再生産の基準価格、によって規制されることを想定していない。つまり他企業

の加重平均価格が自企業の費用条件に作用する経路が不明なのである。企業が自らの費用にマークアップすることで価格を形成する表象とは逆に、標準的な価格水準が個別企業の費用条件に影響を及ぼすという基準価格の自律的な機能が捉えられていない。よって Kaleckian の価格決定論では、企業は短期において価格決定するものと想定され、長期は一連の短期の連鎖から結果として形成されるものでしかないとされている<sup>(註8)</sup>。

諸資本の競争、資本賃労働関係といった資本主義的再生産条件に立脚し、再生産・供給条件に重点を置いた基準価格分析を重視するのが、マルクスの生産価格論・市場価値論である。マルクスの基準価格分析は、単に長短の期間の市場価格の平均を解明するのではなく、基本的に供給条件（＝費用条件）に基づく社会的、産業的「基準価格」が個別資本の再生産条件（収益性、生産性など）に影響を及ぼし、平均基準を超える利潤や市場シェアをめぐる競争の誘因を個別資本に与えていく側面を明らかにすることができる。この再生産の基準、競争の基準が社会的・産業的に解明されなければならない理由は、複占市場などを除き、資本間競争は多数の競争対象の中で行われるため、特定の個別資本同士の再生産条件・競争条件を比較するのではなく、社会的産業的平均基準とそれぞれの個別資本との比較が必要になるためである。短期循環の平均から長期的均衡を導き出すことよりも、長期の均衡水準が短期における企業行動に及ぼす作用を解明することこそ、マルクス経済学価格理論の優越性といえよう。このような資本主義的再生産条件・供給条件に基づいた基準価格がないと、需要と供給の現象的均衡のみで価格水準が決定される表象論に終始することになる。供給条件（再生産条件）に基本的に依拠した基準価格を設定することは、均衡価格水準が根源的に生産過程での社会的必要労働量によって規定されることを示し、剰余概念を剰余労働と結合させる。逆に、近代経済学諸派は、基本的に利潤の源泉・剰余価値の実体を労働に求めない（労働価値説の拒否）ために、資本主義的再生産・供給条件の規定的基準となりえる基準価格概念は存在しえない。このことは、結果として利潤源泉が不明になるため生産・流通を含む総過程終了後に、利潤と後払い賃金が「分け前」として分配されることとなっている。

よって『資本論』の世界に依拠する経済学は、その生産価格・市場価値論において「基準価格」の実体と機能、その概念の発展に注意を払ってきた。ここでは特に『資本論』第一部の価値論との整合性が重視されてきた。この基準価格の発展関係を「価値—市場価値—生産価格」の順序で捉える「全構造的展開」論においては、市場価値は同一産業部門内諸資本生産物の個別的価値を加重平均したもの、と捉え、その市場価値の内実である「社会的必要労働」は、基本的に供給の「技術的条件」で規定されるとし、市場価値を成立させる部門内の標準的な利潤率の社会的・部門間での平均が一般的利潤率となり、その一般的利潤率に基づいて生産価格が成立する、と説かれた。それに対して「価値—生産価格—市場価値」の順序で基準価格を捉える「有機的一環」論においては、価値から生産価格への転化を説く際に、まず一部門に一資本を抽象的に前提した総社会的な部門間の資本移動によって一般的利潤率を措定する。そこからこの一般的利潤率に基づいて、各産業部門に資本の部門間移動により配置された諸供給能力と、そこでの実際の需要量との対応の上で、最も適合的な生産条件＝支配大量を占める生産条件が市場価値を規定する、とする。よって、当然その市場価値の内実である「社会的必要労働」は、需要要因つまり「消費」の問題も考慮して規定されることになる。これらは、「生産価格と市場価値の論理的関係」が『資本論』第一部の価値論と如何に整合性を持つか、という従来の「市場価値論争」の解決の上で鍵となることから「論理的関係」の意義を述べたものであるが、「基準価格」とその先後関係の持つ意義は、むしろ現実的な資本間競争とそれによる価格形成機構の解明にある、というべきであろう。『資本論』第三部での「基準価格」はより現実的な様々な諸姿態を持つ資本間競争の基準であって、最大限利潤を直接的に求めて投資部門を変えていく競争態様、同じ産業部門でより広い市場占有を求める競争態様、技術革新・労働強化・合理化といった資本の複雑な現象を規制する、運動法則の基準である。このような観点から、より複雑で現実的な競争を解明する、競争論のさらなる発展としての価格理論にとって、「生産価格と市場価値との論理的関係」はどの様に構成されるべきか。この両者の「論理的関係」の問題は、以上のような現実の価格形成機構分析に重点を置く立場から再考されるべきである。

以下では3つの代表的なマルクス経済学価格理論を順次検討し、それらの価格理論における基準価格の位置と役割を問うていきたい。そして本稿では、資本循環論と価格・利潤論との「複眼的視座」=照応関係、という新しい視角から価格・利潤論の論理的関係性を問い直す方法論的探求も併せて提示する。

## 1. 市場価値論から生産価格論へ転化する「全機構的展開論」の検討

「基準価格」体系を『資本論』の「叙述順序とはまさに逆に」「価値→市場価値→生産価格」の論理的関係で説く代表的論者は本間要一郎氏である。「本書においては、『資本論』第三卷第二篇における叙述の順序とはまさに逆に、生産価格の成立機構を説く前に、市場価値論を取り上げるという方法をとっている」(本間要一郎『競争と独占』37頁, 新評論, 1974年) 本間氏は、価格形成論の分析の対象が「個別的資本—部門内総資本—社会的総資本」と発展するのに対応してそれぞれの下で行われる競争の基準価格を「価値—市場価値—生産価格」とし、ミクロ的な同一産業部門内関係の平均化に、マクロ的な総社会的・諸産業部門間関係の平均化を積み重ねることをもって、「生産価格体系は、市場価値規定を踏まえた上で初めて全機構的に展開しうる」(同上, 38頁)と結論づけている。本間氏は『資本論』第三部第九章での価値から生産価格への転化において、資本の有機的構成の異なる各生産部門に、それぞれ平均的一資本が想定され、特殊的利潤率が「前提」されたことをとりあげ、この一部門における「前提」が諸個別資本の側から形成されていく論理として、生産価格論の前に市場価値論が説かれなければならないと主張されているのである(註<sup>9</sup>)。

このように「個別」から「総体」への展開を価格論展開の不可欠の方法とされる本間氏は、その市場価値論を「売り手と買い手との間の競争として展開されるかぎり……本来、多部門にまたがるもの」(同上, 53頁)としつつも、「抽象的な規定」としては「投下労働量一定」を前提とした部門内競争で成立するものと想定される(註<sup>10</sup>(註<sup>11</sup>))。そして、加重平均規定による市場価値規定を基本的に与えた上で、部門内の「需給関係の変化」から、①比較的上位の生産条件

を持つ資本の比重を増大させ技術革新が進められる「一般的必然性」②労働配分量一定という「非現実的な前提」を超える部門間労働移動の必要性、の二論点を導出される。この②の部門間労働移動の必要性をもって本間氏は、生産価格形成における資本の部門間移動を「必然化」させる条件が「一般的抽象的」に部門内競争、市場価値論において与えられた、とされる<sup>(註12)</sup>。ここから本間氏は「市場価値体系—労働配分原則」「生産価格体系—資本配分原則」という区別を行い、この原則の変化、競争の形態変化が作り出す「需給関係の変化」によって市場価値から生産価格に基準価格が移行するとされ、価値通りの交換、労働配分原則に基づいて各部門ごとに異なる特殊の利潤率が成立し、それが競争によって一般的利潤率に均等化される、とする<sup>(註13)</sup>。そして「如何にして均等化が行われるか」を解明する具体的な競争態様として、まず最初に、市場価値体系での特別剰余価値を実現する競争が、「費用価格範疇」が「自立化」することで個別的資本の費用価格低下、特別利潤をめぐる競争となって現れ、個別的利潤率の大きさを競う競争が成立するとされる<sup>(註14)</sup>。その後、部門間にわたって個別資本が個別的利潤率を最大化できるよう部門間移動を含めた行動の「選択」を繰り返すことで最終的に一般的利潤率が形成されていく、としている<sup>(註15)</sup>。

ここで以上のような本間氏の「全構造的展開」(同上、38頁)の問題点を明らかにしたい。総論として結局問われるべき問題は、本間氏自身が最初にそれを以下の如く明確に語っていたのである。「そこで問題は、生産価格を成立せしめるような作用を捨象した次元でとらえられる諸資本の競争というものを措定しうるのかどうか、またそのような『抽象的に』とらえられた競争の作用として規定しなければならない経済的範疇が存在するのかどうか、ということになる。私は、この設問に対して肯定的な立場をとるものであり、それこそまさに市場価値論の問題領域に固有の方法上の限定をなすものと考えているのである。」(同上、37頁)しかし、このような「市場価値論の問題領域」や「固有の方法上の限定」を設定することが、果たして本間氏の本来の問題意識である「本書においては競争の不均衡化ないし不均衡化の作用をとくに重視することになるであろう」(同上、33頁)という趣旨と照応したものであろうか。上述の様に本間

氏の市場価値論においては「投下労働量一定」が設定され、「需給変化」=需給不均衡が何らかの理由で発生したときに、部門内生産条件の組合せの変化=技術革新が起こり労働の部門間移動が必要になって、生産価格形成を導く資本の部門間移動を必然化する条件が「一般的抽象的な形で与えられている」とされる。ここでは直ちに、そのような需給不均衡がどうして発生するのか、需給均衡下では技術革新も部門間移動も生じないのかといった疑問が出てくる。さらに本間氏においてはそもそも『資本論』の叙述順序を逆転させたがゆえに、前提と結果の規定関係が「逆」なのである。生産価格・平均利潤率という全産業部門間の競争の基準が「一般的抽象的な形で与えられている」からこそ、その平均基準を超える超過利潤を獲得するための技術革新、部門内生産条件をめぐる競争が発生し、その結果として需給関係の変化に至るのである。

『資本論』第三部第九章においては、各部門に一部門一資本を措定し部門間の資本の有機的構成の相違を根拠にして特殊の利潤率が異なることを前提にしたうえで、それらが部門間競争で均等化されて、抽象的な平均利潤率と生産価格がまず成立する。そこから続く第十章では、各部門内でその基準を超えて超過利潤を得るために、また基準を下回って再生産条件を不利にしないために、技術革新、合理化、労働強化が追求され、需給の不均衡、部門間資本・労働移動が起こるのである。部門内での需給不均衡の結果起こる資本・労働の移動、新たな市場価値水準の決定は、生産価格形成=利潤率均等化の「一般的抽象的な形」ではなく、逆に当該部門の利潤率を平均利潤率から乖離させ、生産価格に変化をもたらす特殊具体的な不均衡化要因である。

本間氏においては、部門ごとに「特殊の利潤率」「単一の市場価格」が成立したのち、個別資本は個別的费用価格の逡減をはかることで特別利潤を獲得する行動をとるため部門内において「不均等構造」が形成されるとしている<sup>(註16)</sup>。しかし、本間氏のような再生産と競争の基準なき競争論、個別資本の利潤率最大化、市場価格マイナス個別費用=利潤、といったいわば資本の限界効率性論が、現実の資本主義的競争態様をリアルに解明できるであろうか。現実には多数の同業他資本と競争している資本は、その部門で平均的な利潤率の水準や再生産が可能となる水準をつかみ、その社会的産業的水準を達成・超過することで

のみ、自らを資本として再生産することが可能なのである。社会的産業的再生産基準と切り離された個別企業独自の利潤率極大化が競争と不均衡化とのインセンディヴとして働くことは、新古典派的な世界には存在しても現実の経済には存在しない。

また生産価格体系を前提としない、抽象的な市場価値論は、総社会的、部門間、マクロな基準価格がマイクロな部門内競争に及ぼす競争・不均衡化誘因を解明できないだけでなく、さらにその誘因に基づく部門内競争の具体的解明をも困難にする。本間氏の部門内競争論は競争の基準がないために、個別資本の費用逓減行動、抽象的な特別剰余価値論（特別利潤論）を指摘することに尽きている<sup>(註17)</sup>。しかし、市場価値論の対象は単に個別的費用価格逓減をめぐる競争ではない。抽象的な生産価格論において投下資本量、費用価格に応じた平均利潤が配分されるシステムがいったん成立したのち、当然部門内では平均利潤率が確保できる水準を基準として費用を低下させ超過利潤を獲得しようとする競争が開始される。しかし、そこからいったんは費用価格として資本家に観念されたその「費用」を改めて解析し、どのような資本設備、技術、原材料をどのくらい導入することで、どの程度人員を「合理化」し労働強度を高められるか、といった具体的な当該部門独自の商品、資本自身、また資本賃労働関係の再生産条件を競いあう競争が行われるのである。

本間氏の方法論上の問題の一つは、「価値→市場価値→生産価格」といった論理的位置関係を説くにあたり、価値論と市場価値論の直結、特別剰余価値論と特別利潤論との直結、という論法をもって、「資本の生産過程」と「資本主義的総過程」が、直接結びつけられていることである。そのために、商品の再生産条件、資本自身の再生産条件、資本賃労働関係の再生産条件といった再生産視角、供給条件と「実現・消費・需要」条件との対立と統一といった「資本の流通過程」の問題が完全に抜け落ちていることである。よって市場価値論、特別利潤論から部門内競争独自の「再生産」条件をめぐる具体的な競争態様を捨棄した議論が、本間氏の競争論である。市場価値論での部門内競争分析を単に生産価格成立のための平均化機構の抽象的な一部分とすることで本間氏の価格理論体系が当初の問題意識を離れて著しく静態論的世界に落ち入っていること

は、以上によって明らかである。

本間氏は、生産価格論の最後に「不断の均衡破壊の要因が、生産価格形成機構そのものの中に内蔵されている」(同上, 163頁)とし、それは「生産価格体系のもとでの動態過程の問題」(同上, 163頁)とされている。しかし、本間氏にとっての「動態過程」論は部門内競争の進行による不均衡化要因分析ではなく、「各部門の特殊的利潤率が一般的利潤率に均等化されても、部門間の資本移動は決して終熄しない」(同上, 163頁)という個別資本利潤率最大化のための部門間相互浸透が「終熄しない」という議論である。つまり生産価格が成立したのちも部門内諸個別資本の利潤率は不均等であるため、その「超過利潤の存在」が「部門間競争の目標」となって個別資本の部門間相互浸透が継続するとされるのである<sup>(註18)</sup>。具体的には、ある部門に流入した資本が生産条件上位のグループに加わり、流出した資本が生産条件下位のものであったら、その部門の供給構造は変化し、その部門間資本移動によって生まれた部門内供給構造の変化は新たな部門間資本移動の条件となり、不均衡要因を作り出す、とされるのである<sup>(註19)</sup>。

このように本間氏が具体的な競争態様の展開を部門間競争にのみ軸点をおいて理解されるのは、本来『資本論』では抽象的な生産価格論を説いた第三部第九章の後に、部門内における具体的な競争態様の展開とそれが生産価格体系全体に及ぼす反作用、超過利潤の発生を説く第十章が叙述されるという論理的位置関係を、「逆」にしているためである<sup>(註20)</sup>。

市場価値論、部門内競争態様の展開が利潤率均等化機構の基礎であり、また「労働配分原則」でもあるという「固有の方法上の限定」が、生産価格体系下での部門内競争の展開、利潤率を均等化する構造内部における部門内競争独自の不均衡化による動態分析を妨げているのである。そもそも現実の資本主義的総過程における競争を分析している生産価格論・市場価値論において、本間氏の言う資本配分を前提としない労働配分原則はありえない。この現実的次元では資本移動によって労働需要が発生するのである。本間氏の主張する生産価格体系を前提としない市場価値論は事実上、資本主義的競争ではなく、単純商品流通社会での競争を問題にしているに過ぎない。本間氏は、市場価値論で等価交

換の価格体系が明らかにならないと生産価格の成立は「偶然的諸事情によって規定される現実の不均等な利潤率の均等化としてしか」規定できないとされる(同上, 43頁)。しかし『資本論』において、抽象から具体への「転化」「発展」の基礎となっているのは「価値体系から生産価格体系への転化」であって、「市場価値から生産価格への転化」ではない。価値体系から生産価格体系へ、剰余価値法則から平均利潤法則への、構造・法則の転化は、一部門に一資本を措定したマクロの体系における、部門間の資本の有機的構成の相違を原因とした競争によって執行されるのであり、これが競争による転化の執行の核心である。ここではまだ部門内のミクロな事情は捨象されている。このマクロな構造、生産価格体系の一層の発展として同一の現実的次元で部門内競争・市場価値をめぐる競争が、平均利潤率の支配下において、展開されるのである。平均利潤率というマクロな競争の基準が与えられてはじめて平均利潤以上の利潤を獲得するための諸部門内個別資本への競争誘因・圧力が加えられることになる。そこから個別資本が費用価格を圧縮するための技術革新、合理化、資本の有機的構成高度化といった各部門内独自の競争が超過利潤を求める不均衡化要因として働き、一般的利潤率から乖離した独自の基準、市場価値を形成していくのである。このマクロな構造・競争基準に規定されたミクロな部門内競争の結果としての生産性の変化、超過利潤の発生が利潤率の不均等を生み出し、マクロな平均利潤率に影響を及ぼしていくのは、競争の結果に過ぎない。現実の競争「全体」の基準が、「個別」資本の競争指標となり、新たな競争誘因が与えられ、不均衡化の基準となるのが、価格理論において基準価格を与える意義である。「個別」の平均として「全体」が与えられる関係は、転倒した現実の競争関係の結果としてはあっても、抽象から具体へという関係にはない<sup>(註21)</sup>。

本間氏の方法にみられるように、部門内競争の平均を部門間競争で平均化する、といった平均化に平均化を積み重ねる議論で、長期的な市場価格変動を規制する均衡点を「算出」しても、その基準価格分析の持つ経済学的な有効性は不明である。価値によって定義された費用価格に基づく生産価格が部門内諸資本の競争に如何に競争誘因を与え、どのような態様の競争を生みだして不均衡化作用を形成するか、生産価格から背離した市場価格の波動を作り出していく

か、新たな均衡化の前提となっていくか、の解明にこそ生産価格論・市場価値論の持つ現実的な意義がある。そして、市場価値論を生産価格論の具体的展開と位置づけてこそ、この基準価格分析の有効性が獲得できるのである。

## 2. 市場価値論を市場生産価格論に解消する「有機的一環論」の検討

次に、本間氏の方法とは逆に「価値→生産価格→市場価値」の順序で説く、従来の議論を検討する。この、『資本論』と同じ叙述順序に従いつつも、結論として生産価格論と市場価値論とを市場生産価格論として統一して捉えようとする代表的論者は桜井毅氏である。桜井氏は、マルクスが等価交換と等生産価格交換とを二重に設定したために、生産価格形成機構論において、市場価値論が個別資本の生産条件を扱う議論になったとされる<sup>(註22)</sup>。そこから桜井氏は、需給変動過程が自由な資本移動を前提とし、「利潤率を媒介とする異部門間の競争」によって需給を調整する以上、部門内競争の問題として市場価値論を説くことは「たんなる恣意的設定かあるいは現実的根拠のない機械的抽象にすぎない」(桜井毅『生産価格の理論』256頁、東京大学出版会、1967年)と断定される。そして「市場価値と生産価格とが同一部門内と異部門間の規定として論じられている限りにおいては、機構の問題としては本来市場生産価格論として説かれるほかはないのであり、市場価値論として論じられる理由、従って市場価値論、市場生産価格論として二重に説かれる理由はもともとない。」(同上、261頁)と結論され、市場価値論を市場生産価格論に解消される<sup>(註23)</sup>。しかし、桜井氏の言うように、マルクスは果たして『資本論』第三巻第十章において「市場価値論、市場生産価格論として二重に」説いているのだろうか。この第三巻第十章におけるマルクスの分析は、単なる「等価交換から等生産価格交換へ」ではなく、抽象的に一般的利潤率、生産価格の成立を説いた上で、生産価格体系の中でお固有の市場価値論の意義を論じているのである。桜井氏が部門内競争を部門間競争に解消されることに対し、従来提起されてきた批判点は、価格形成における部門間競争と部門内競争とのそれぞれ独自の機能と態様の違いを

区別していないという点であった<sup>(註24)(註25)</sup>。しかし、桜井氏が部門間競争と部門内競争との「両者の範疇的区別を見失ったことはない」(桜井、前掲書、262頁)として、むしろ問題は、マルクスが生産価格をめぐる競争と市場価値をめぐる競争とを分断して説いている点にあるとされる以上、桜井氏への批判点は、なぜマルクスが生産価格の成立を説いたのちに部門内競争を市場価値をめぐる競争として説いたのか、という点にあるはずである<sup>(註26)</sup>。

マルクスは『資本論』第三部第一篇で、現実の競争においてはその「外観」によって資本価値が費用価格となり、その結果資本の価値増殖過程が「神秘化」されていることを明らかにした<sup>(註27)</sup>。さらに、剰余価値率は利潤率に転化し、続く第三部第二篇第八章と第九章で、産業部門によって異なる資本の有機的構成の相違を原因とする利潤率の相違に基づいた、競争による利潤率の均等化をもって、価値体系から生産価格体系への転化を論じたのである。投下資本中の不変資本部分と可変資本部分が費用価格として概念化されることで利潤率という総社会的に比較可能な契機が生まれ、利潤率の均等化、平均利潤率法則、生産価格法則が成立するのである。

しかし、第三部第二篇第十章においては、生産価格体系の成立の上でこれまで捨棄されてきた一産業部門内の競争が全面的に展開される。ここで競争が展開する舞台は類似した商品市場における競争であるゆえに、単なる利潤率の動向からより具体的な「再生産条件」にシフトする。つまり生産価格をめぐる競争においては、不変資本部分(生産手段C)と可変資本部分(労働力V)とが表象として無概念的に費用価格に融合することでより高い利潤を求める部門間競争が行われるのであるが、部門内競争においては逆に生産手段Cと労働力Vのそれぞれの質と量的組合せ、つまりCとVとの「対立と統一」をめぐる競争が展開されるのである。費用価格の成立と費用価格をめぐる競争(生産価格論)においてはCとVとは無概念的に融合されて所与の(C+V)に対する「利潤の増大」をめぐる競争が行われたのに対し、市場価値論においてはCとVとの対立と効率的な統一、技術革新をもってCを質・量ともに高めることでVを相対的に減少させ利潤に対する「(C+V)の減少」をめぐる競争が行われるのである。桜井氏らの「有機的一環論」「市場生産価格論」の本質的問題は、

部門内競争の展開される舞台が「生産手段と労働力」という二つの生産要素の「対立と統一」にあることが曖昧になることである。よって桜井氏が競争の機能と態様、その範疇を区別していないという批判は、「生産手段と労働力の対立と統一」という資本賃労働関係の再生産論として市場価値論を捉えなおす地点にまで深める必要がある。

他方、同じ「有機的一環」論の立場にありながらも生産価格論と市場価値論とはどちらを先に説いても構わないとするのが高須賀義博氏である。高須賀氏は、この生産価格と市場価値との関係・叙述の順序を「市場調整価格（市場価値）→生産価格」の順序で説きながら、「なぜマルクスが行ったように生産価格の成立を論じた後で、『市場価値』=市場調整価格の問題を論じなかったかという疑問がわくであろう。だがこの両者のうちいずれを先に説くかは、いわば便宜の問題にすぎない。」（高須賀義博『現代価格体系論序説』65頁、岩波書店、1965年）とされる。高須賀氏は自身の積極説とは別に、抽象的な生産価格法則が成立したのちに競争の展開としてこれまで捨象されてきた部門内競争が考察されねばならないとして、『資本論』第三部第二篇の解釈としてはほぼ正確な理解を示されている<sup>(註28)</sup>。しかし、高須賀氏は説かれるべき市場価値論の役割について、「市場価値論本来の課題は、原子的競争下の市場調整価格の決定機構を明らかにする点にあり、かつそれは生産価格論の有機的一環として位置づけられねばならない」（同上、31頁）とされる。生産価格論の対象は、現実の「資本主義的再生産」でありながら、その「有機的一環」「同一次元」（同上、65頁）であるはずの市場価値論は、「原子的競争」が対象であり、しかも市場価値論は「市場調整価格の決定機構」論だとされる。では「市場調整価格の決定機構」とは何か。それは、「社会の必要とする一定量の生産物を供給する資本のうちどれが市場調整価格の決定において規定的役割をはたすかを部門内競争の作用にもとづいて確認したにとどまる。」（同上、61頁）ということであり、「それによって決定される市場調整価格の実体については費用価格の概念を導入した生産価格分析においてはじめて行われるのである。」（同上、61頁）とされる。高須賀氏の言われる市場価値の「説かねばならぬ必然性」とは生産価格形態論とも呼ぶべき内容であろうか<sup>(註29)</sup>。

高須賀氏は結論的に『市場価値』論から先に説けば、その内容規定は生産価格論の展開まで留保されざるを得ないし、逆に生産価格の成立を先に説くとすれば一応部門内競争の諸問題は捨象され、一部門がすべて平均的資本構成をもつ資本から構成されると想定せざるをえず、いずれ同一部門内競争を導入して、その想定を現実的に補完せざるをえない。」「この点さえ確認されれば、両者のうちいずれを先に説くかはいずれでもよいのであって、いわば便宜の問題」(同上、65頁)と述べられる。しかし、高須賀氏は一方で、「生産価格→市場価値」という『資本論』における叙述の方法に従わなかった理由として幾つか列挙されている。その一つは、「価値→市場価値→生産価格」という展開をする本間氏的な議論も、有機的一環としての市場生産価格論という桜井氏的な議論も、「共に部門内競争の位置づけと機能の理解において過小評価におちいつていると判断され、その誤解をまず解くため」(同上、65頁)とされている。確かに、本間氏の議論においても桜井氏の議論においても市場価値論の固有の意義が明らかにされているとは言い難い。しかし、部門内競争における市場価値論を実体の伴わない「市場調整価格」の形成機構論とすることもまた、「部門内競争の位置づけと機能の理解において過小評価」と、いわねばならない。

しかし、その後高須賀氏は「転化論の展望」(『マルクス経済学研究』所収、新評論、1979年、以下『展望』と略)、『マルクスの競争・恐慌観』(岩波書店、1985年、以下『競争観』と略)において「競争概念」の変化を主張されるようになる。ここでの高須賀氏の「競争概念」の変化とは、①「競争転化論」の全面否定。②市場価格の循環的平均化機構による生産価格の下降的抽出、の二点にまとめることができる(註<sup>30</sup>)。ここにはかつての「有機的一環論」の理論的欠陥や桜井毅氏への批判の不十分さが大いに影響していると思われるが、以下、順に明らかにしていく。

まず第一に「競争転化論批判」についてである。高須賀氏は「競争転化論」を次のように規定する「価値タームで定義された特殊的利潤率の相違が競争によって平均化されて一般利潤率が成立し、しかもそのような平均化がなされるような需要供給関係が存在し、それに適合するように資本移動が生ずるとされている。この考え方をわれわれは競争転化論とよぶ」(高須賀、『競争観』、108

頁)。高須賀氏が「競争転化論」を否定される目的は、氏独特の「市場価格・生産価格・価値の立体関係」を主張するための前提としてである。この「立体関係」とは、価値は同次元の生産価格体系に内在し論理的に抽象されたものであるが、生産価格は異次元の市場価格変動の「平均化機構」から抽象された論理的なカテゴリーであり、よって生産価格と市場価格との「関係」は、価値と価値形態の関係のようなもの、とされる<sup>(註31)</sup>。つまり価値から生産価格への転化においては競争が介在する余地はなく、競争は市場価格の平均化機構として下降的に生産価格を抽出する運動を形成するとされているのである。よって高須賀氏において、「競争転化論」は、市場価値論が生産価格論の先に説かれようと後に説かれようと、受け容れられない論理になったのである。高須賀氏は『競争観』において4点にわたり、この「競争転化論」の「問題点」を指摘される。

①「価値通りの販売を可能にする需給関係から生産価格での販売を可能にする需給関係への変化はなぜ如何にして行われるかを説明しなければならない。」

(高須賀、『競争観』, 108頁)

②「価値のシステムから生産価格のシステムへの転化には必ず資本移動=資本の部門間再配分が行われるのであるから、その前後において資本配分は異なる。それが異なれば、両者は比較静学的な意味で異なる経済であって、両者の総計量を比較すること自体無意味である。」(高須賀、『競争観』, 108-9頁)

③「価値は生産価格の背後に共時的に存在するカテゴリーでなければならず両者の理論的關係のみが問われねばならない。それを明らかにするのが本来の転化論の課題である。その場合の転化は資本の行動(競争)によって媒介される余地はない。」(高須賀、『競争観』, 109頁)

④「競争が不等な利潤率を均等化するということは現実的資本の競争の一般的傾向としては正しい。だがこの命題を特殊の利潤率という理論上の媒介概念にまで適用することは合成の誤謬である。」「競争転化論における競争は『上向』的展開のために必要な理論的虚構」「この誤謬から免れうるためには、特殊の利潤率を定義した価値と一般の利潤率を定義した生産価格とが同一の競争概念を共有する共時的位相になければならない。マルクスが市場価値を論じたのは、今から見るように、そのような意識があったといつてよい。だがそうすれば、

価値は生産価格を内面的に規制するという視点と抵触することになる。」(高須賀, 『競争観』, 109-10頁)<sup>(註32)</sup>

しかし、ここでの「競争転化論」批判には全く同意できない。まず①の論点であるが、高須賀氏の言うように「需給関係」が変化することで等価交換の体系から等生産価格交換の体系に転化するのではない。資本の有機的構成の相違による利潤率格差によって高利潤率を求める諸資本の競争、資本の移動が起こり結果として「需給関係」が変化するのである。平均利潤法則が新たな需給関係を作り出しても、新たな需給関係が平均利潤法則を作り出すわけではないのである<sup>(註33)</sup>。

次に②③についてであるが、価値法則から生産価格法則への転化、剰余価値法則から平均利潤法則への転化とは、剰余価値の社会的な配分原則が個別の剰余価値率すなわちVに対するMの配分から、 $C + V$ に対するMの配分に変化することである。従って同じ剰余価値率でも資本の有機的構成の相違にしたがって利潤率に格差が生じ、資本の部門間移動によってその格差が均されるのである。この変化した法則を執行するのは競争であり資本の移動である。法則は競争から生まれることはないが、競争により執行されなければならないものである。

最後に④の論点であるが、抽象的な生産価格論において一部門に一資本を想定し、その有機的構成の相違から部門間資本移動・競争により平均利潤法則が抽象的に成立することと、より具体的現実的な生産価格体系論における市場価値を巡る部門内競争を内包した上での利潤率の均等化運動とは、共により高い利潤率を求める部門間競争、平均利潤法則を具体化し貫徹する競争という性質において同一であり、マルクスの合成の誤謬ではなく競争態様の展開である。

以上考察したようにマルクスの「競争転化論」はそれ自体として論理整合性も現実性も保持していると思われるのであるが、高須賀氏はつづいて第二の論点、市場価格の循環的平均化機構による生産価格の下降的抽出に議論を進めるのである。高須賀氏は、『資本論』の「利子生み資本篇」と「地代篇」における叙述から、市場価格変動の中心は市場価値ではなく市場調整的生産価格(市場生産価格)であること、生産価格自体は価値概念と直接リンクさせなくても説

明可能であること、が明らかになったとされる<sup>(註34)(註35)</sup>。しかし、もともと「調整的市場価格」と同じとされている「市場生産価格」という概念も「地代篇」が初出ではなく、まさに高須賀氏が切り捨てられる第三部十章での競争の展開、具体化の到達点としてその概念規定が行われているのである。部門間での有機的構成の違いを基礎に不等な利潤率を均等化する競争により抽象的に措定される生産価格が、部門内で生産性を巡る競争・利潤率の不均等を生み出す競争を伴い、相互に作用することで市場価格を現象させる。この、より具体的現実的な生産価格体系の現象する均衡価格が市場生産価格であろう。現象が現われたからといって、その現象をそのような姿で生み出した法則と競争の諸態様はなくなる訳ではなく、生産価格法則・市場価値法則がいかに現象するかの上向的論理展開こそが価格理論の役割である。かつて高須賀氏は桜井毅氏の議論を「それぞれ機能のことなる部門内競争と部門間競争とを資本の競争一般に還元する」(高須賀、『現代価格体系論序説』82頁)と批判される一方で、市場価値論は生産価格論の形成機構論であり、市場価値論は市場生産価格論として完成されるべきであると主張されていた<sup>(註36)</sup>。しかし、部門間競争と部門内競争との「範疇的区別」、機能の相違を問題にする地点に留まって、この区別・相違が、競争態様の展開、異質な競争であることは明らかにされなかった。すなわち(C+V)の費用価格に対する、利潤の相対的大きさを競う部門間競争から、費用価格の内部においてCの質・量共の高度化によりVを相対的に減少させることで費用を切り下げようとする競争に展開する点を看過されていたのである。市場生産価格論としての完成は、このような競争態様の展開を区別した上での総合として行われるべきである<sup>(註37)</sup>。この競争態様の分析が行われなかったために、高須賀氏は結局、無概念的な市場生産価格論、循環的市場価格の平均化機構からの生産価格抽出、に向かうことになるのである<sup>(註38)</sup>。しかし、循環的市場価格変動の中心が市場調整的生産価格である、と言ってみたところで、それは現象の平均としての平均的市場価格でしかない。価格理論において基準価格・均衡価格を設定する理論的意義は、基準価格が存在することで個別資本が再生産条件に影響を受け、その基準を乗り越えようとする不均衡化の衝動を与えられること、しかし、不均衡を再び均衡化する別の競争が作用するこ

と、を明らかにすることである。換言すれば、基準価格が新たな競争を引き起こすことにより、如何に市場価格の変動を作り出すか、の解明こそ必要なのである。だからこそ抽象から具体へ競争態様が変化し展開していく段階ごとに、その競争態様の中身が分析されなければならないのである。

### 3. 市場価値論を生産価格論の内的矛盾とする「動的構造論」の検討

最後に、市場価値論を生産価格論の一層の展開と位置付け、生産価格論の次元よりも一層具体的な競争態様の解明にこそ市場価値・市場価格論を展開する方法論的意義がある、とされる逢坂充氏の議論を検討する。

逢坂氏は、市場価値論を生産価格論の基礎と見る松石勝彦氏を批判して、市場価値論は生産価格成立の為の抽象的基礎理論ではなく、逆に抽象的な生産価格が成立したあとの生産価格体系の具体化として、現実的な競争態様のより複雑な過程を解明する理論とされている。「松石氏の場合においても、市場価値論が『生産価格の基礎理論』とされているように、『資本論』第三巻の9章と10章との方法的関連の混迷を免れなかったようである。市場価値論は生産価格体系を作り出す競争の諸態様を解明するもので、その意味では生産価格論の展開なのである。」(逢坂充『『市場価値論論争』の問題点について』下、47頁、『熊本商大論集』30、1969年)

逢坂氏は、異なる産業部門間において平均利潤率法則が支配するもとの、諸資本の競争が同一産業部門内での超過利潤をめぐる競争関係を基軸として展開されるならば、論理の射程は、単に異部門間における資本の有機的構成の相違と、これによる利潤率の相違とを前提として、異部門間相互の競争関係のなかで問題を考察することのみにとどまらず各産業部門内部で生産条件の相違を意識的積極的に作り出し、このことによる超過利潤の取得運動を通して展開される問題をも同時に包摂して把握しなければならない、とされる<sup>(註39)</sup>。このような逢坂氏が生産価格体系論、市場価値論の具体的展開論は松石氏や本間氏の論理的位置づけ、叙述順序とは全く逆である一方、桜井氏や高須賀氏のように

な市場生産価格論，平均的市場価格論への「解消」とも一線を画している。

では逢坂氏の場合，如何なる理由で市場価値論は「生産価格論の展開」なのか，生産価格論と市場価値論のそれぞれにどのような方法論的位置付けを与えているのか。まず逢坂氏は，抽象的な競争論の展開における「一般的原理的な」基礎概念とは，一般的利潤率・生産価格を規制する法則が全面的に展開される論理の中に存在するとして，資本主義的競争の原則は生産価格法則，平均利潤法則であること，この法則を前提することなしに競争態様の展開はありえないこと，を明らかにされる<sup>(註40)</sup>。このように競争論の基礎として市場価値論の展開の前にまず生産価格，一般的利潤率を説くことの方法論的意義は，「この生産様式を生産一般はおろかいわゆる商品生産社会とも区別する特有な社会形態の分析に今ある，ということを目覚めに意味しているからに他ならない。」(逢坂充「恐慌論体系と『諸資本の競争』」I，18頁，『熊本商大論集』26，1968年)ということを示すためとされる。逢坂氏は，競争のより具体的な展開である市場価値論，第三部第十章の前に生産価格を法則として論証する意義について，さらに二点を挙げている。

①抽象的な価値体系のもとで各産業部門毎に平均的資本構成の一資本を措定し，この価値で規定された「資本構成の相違」を部門毎の「利潤率相違の源泉」とすることで，この利潤率の相違を部門間資本移動により均等化して現れる平均利潤，生産価格がそれぞれ総剰余価値，総価値に基礎を置く内在的な関係にあることを示すこと。それは，総じて平均利潤率，生産価格を「無意味で無内容な観念」としないためである<sup>(註41)</sup>。

②法則は競争以前に資本の本性から説明されねばならないこと，競争は法則の「外的な必然性」「実現過程」として解明されるべきであることを示すこと<sup>(註42)</sup>。そして，この「外的な必然性」「実現過程」こそ市場価値論の展開とされるのである。

では，法則論としての抽象的な生産価格論に続く，生産価格体系はどのように「展開」するのか。逢坂氏は，この生産価格体系の全貌=生産価格論と市場価値論との論理的位相関係を，生産価格と市場価値という二つの事物の「対立と統一」「対立と闘争」「不統一を内包する統一」という弁証法の基本法則の立

場から解明しようと試みられる。市場価値論は生産価格体系を構成する不可欠の一環とされ、生産価格法則は競争の二重の作用、つまり部門間競争と部門内競争の対抗と相互強制によって運動する法則である、とされる。そしてその構造は、利潤率均等化構造の中に反対に作用する要因、利潤率の不均等をもたらす市場価値をめぐる競争を内包する「動的構造」である、とされる<sup>(註43)</sup>。「したがってこうした視角からすれば市場価値論は、一般的利潤率を成立せしめる生産価格の体系に対して、ほかならぬその生産価格法則、つまり平均利潤法則の支配する構造の中に、一般的利潤率からの背離を強制する契機が含まれていることを示す命題に他ならなかったと理解できるであろう」(逢坂、前掲論文Ⅰ、12頁)。つまり結果として利潤率を均等化していく構造がまず支配している中において、その構造を否定する様な対抗的な性質を持つ運動が働いている対立物の統一こそが、生産価格体系であるとされるのである。

そして最後に、この二重の競争が如何なる形で「統一」されるのか。一方で、市場価格が自由競争的資本主義経済の原則上、生産価格を中心として変動するのに対し、他方で、各産業部門内において、超過利潤獲得の為の部門内独自の競争・再生産の基準として市場価値を中心に市場価格が変動することは、如何なる関連において理解すべきかが問題となるのである。この問題は別言すれば、市場価値をめぐる競争という範疇を独自に立てる必要があるのかないのか、あるとすればそれはどのような独自の作用を生産価格体系に与えるか、という問題に対するより具体的な解答でもある<sup>(註44)</sup>。これに対して、逢坂氏は二重の競争の「結節点」としての市場価格の現象をもって答えられる。逢坂氏は、まず一部門に平均的一資本を指定する抽象的生産価格論における各部門の資本構成は、それが現実化・具体化すれば部門内の市場価値をめぐる競争によって規制された部門内諸資本の平均構成である、とされる。それゆえに、市場価値をめぐる競争によって変動する市場価格の運動と、生産価格を中心に「回転」する市場価格の運動が、現象としての一つの市場価格運動に解消されながら、その背後においては二重の競争作用に規制された「結節点」としての性格を持つものである、とされるのである。「このような(『資本論』第三部第九章で想定された生産部門……関野)Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、等各部門によって代表される資本の

構成は、実は各部門の内部における個別企業の異なる生産条件がその部門内の競争によって確定される市場価値規定的な資本の平均構成に他ならないものであった。ここに市場価値を確定しそれを中心に変動する市場価格の運動と、生産価格を中心に『回転』する市場価格の二重の動揺が、現実には一つの市場価格の変動に解消されつつも、なお二重の競争の作用に規制されて変動せざるを得ない市場価格の特有なる結節点があるのである。」(逢坂充「市場価格の変動と競争について」71頁、九州大学『経済学研究』30-2、1964年)<sup>(註45)</sup>

以上のような逢坂氏の「動的構造論」において積極的に評価されるべき点は、第一に、市場価値論を価格理論の抽象的基礎理論としてでなく、具体的で現実的な競争態様の展開、法則の外的な必然性、法則の執行態様論として位置付けたことである。これまで市場価値論を生産価格論の抽象的基礎理論とする立場では、市場価値論、部門内競争論は利潤率均等化の論理的準備段階とされ、生産価格法則の執行ではなく、生産価格法則の成立を説明するための「競争論」になっていた。また『資本論』第一部の価値論との論理的な関連にのみ固執するあまり、これまで市場価値論が生産価格法則支配のもとでの部門内競争態様の展開、すなわち『資本論』第三部の価格理論の展開として、より現実的な価格機構論への具体化の始点として捉えられることはなかった。そのために、以上のような価値論と市場価値論とを直結する議論は、逆に、現実の価格機構分析においては市場生産価格論として「統一的」に説くべきであって市場価値論は不要である、とする議論と、市場価値論の現実的な価格機構における固有の役割を認めないという点で、同じ結果を共有するものであった。生産価格が説かれた後に市場価値論が展開されることで、一般的利潤率が説かれる前に超過利潤が説かれるような、論理の転倒も正すことが可能となった。第二に、「不均衡の絶えざる均衡化」といった現実的な価格理論の動態過程が外在的な不均衡要因によらず、生産価格体系に固有の内在的な論理として「内包」された点である。これまで検討した「全構造的展開論」、「有機的一環論」のいずれもが、市場価値論・部門内競争論を部門間競争と同じく利潤率均等化の一環として捉える一方、部門間競争・資本移動によって超過利潤の獲得が説かれるなど、競争範疇の区別に混乱がみられ、価格機構における均衡破壊、新たな均衡点への

移行を、抽象的な個別資本の無政府的利潤最大化性向、個別諸資本の部門間相互浸透や、一般的な費用価格逡減（市場価値論と無関係な）に求めている。それらの通説に対し、逢坂氏の議論においては、生産価格体系の利潤率均等化構造の中に超過利潤の獲得を目標にして部門内競争独自の再生産条件・競争条件を競い合い、結果として利潤率に変化を及ぼす変動要因が働いていること、現象している市場価格の変動はそれら対立する二重の競争によって規制された結果であること、が明らかになった。

しかしながら、以上の様な二大通説に対し、いくつかの重要な批判点を提示した逢坂氏の「動的構造」論にも、看過できない問題が内在している。それは、逢坂氏の価格理論の根幹をなす方法論、「対立を含む統一」「不均衡要因を内含する均衡体系」「弁証法的把握に適合した運動体系」（逢坂、前掲論文Ⅰ、12頁）といった論理の不徹底さに起因している。つまり逢坂氏が「生産価格体系」の構造と動態を明らかにされる際の論理に、「対立」と「矛盾」の混同からくる曖昧さ、それを原因とする競争態様解明の不十分さが現れているのである。

①「つまり市場価値論は、生産価格論の一環としてその内部に包摂されねばならぬものであり、生産価格体系は、市場価値論を包括してはじめてその構造を十分に明確にしうるという関係にある」（逢坂、前掲論文「市場価格の変動と競争について」51頁）

②「競争の現実具体的な態様は、たしかに利潤率の均等化に与かって作用する一面を貫きながらも、じつは同時にその作用とは相対立した関係をうちに含むところの、まさに『二者闘争的』な複合作用にほかならないということが明瞭に把握されたといってよい」（逢坂充「市場価値論の展開と『諸資本の競争』」『熊本商大経済学部開設記念論集』、1969年、38頁）

この①②は、同一の論理にあるにもかかわらず用語上重要な相違点がある。

①は、生産価格論と市場価値論が「利潤率の均等化」と「利潤率の不均等化」として背反する運動、対立関係にありながら、相互に対等に依存し条件付け合いつつ自立している関係である。均等化水準がなければ不均等化運動は識別不能であるし、不均等が存在せねば均等化もまた存在しえない。それに対して②の方は、文字通り「二者闘争的」とされているのであって、これは本来、①の

相互対立と相互依存の意味での「対立物の統一」を超えた、「対立物の闘争」「矛盾」、対立する両者が対等な相互依存でなく現実的な否定者、統一の破壊者となっていなければならない。見田石介氏は論文「対立と矛盾」（見田石介『ヘーゲル論理学と社会科学』著作集第一巻所収、大月書店、1976年）において、広義における「対立と統一」には、本質的に三つの事柄が含まれているとされる。第一は、意味の上での相互制約、依存、「観念的统一」であり、第二は、現実的な相互の存立の前提・条件となって「不可分の統一」であること、そして第三は、「矛盾」、現実的な排除・闘争の関係である、とされている<sup>(註46)</sup>。

よって見田氏の範疇分けに準じれば、逢坂氏の①②の議論は本質的に区別されるものでなければならない。しかし、逢坂氏の①②の論理に、「第二の対立」から「第三の対立」へ移行する契機があるわけではない。②においても、基本的に「利潤率均等化」構造の内部に「利潤率不均等化」という反対に作用する要因が「内包」されていることを示しているに過ぎない。つまり生産価格論と市場価値論との「対立」を「利潤率の均等化」と「利潤率の不均等化」という二要因から区別する限り、「第二の対立」「対立と統一」の範疇に留まるものであって、それは「第三の対立」「矛盾」、発展の原動力になるべき具体的対立・闘争にまで深まらない「対立」である。単に「不統一を内包する統一」を指摘するだけでは、「発展の原動力」「対立物の闘争」「矛盾」にはならないのである<sup>(註47)</sup>。

逢坂氏の問題点は、生産価格論と市場価値論とが同一次元での「対立の統一」関係にあることを把握しながら、さらに分析を「対立の闘争」「矛盾」の関係にまで深めることなく、抽象的な「対立の統一」をもって具体的な「矛盾」に置き換えてしまったこと、にある。しかし、対等に自立的な二つの事物の相互依存関係を見たときに、それらの事物間の外部的な関係は理解できても、事物そのものの内部を認識したことにはならない<sup>(註48)</sup>。では、生産価格論と市場価値論との「対立」（そして統一）を「闘争」「矛盾」の範疇にまで深めるためには、両者の対立は如何なる要因から捉えられるべきか。それは生産価格をめぐる部門間競争と市場価値をめぐる部門内競争の基本的範疇である費用価格概念、その資本構成の二契機である「生産手段」と「労働力」、CとVの二要因に求めら

れるべきであろう。生産価格論内部において一定の費用価格として無概念的に融合して現象する（ $C+V$ ）は、市場価値論内部において一転して $V$ を相対的に減少させるため $C$ を質量ともに増大させる対立関係に転化する。互いにこのような内部の二要因の対立と統一を持ちながら、生産価格論と市場価値論とは統一されていて、一方で所与の（ $C+V$ ）のもとでより高い利潤率を求める資本運動（生産価格次元の競争）の発展は、他方の低コスト化、部門内での再生産条件をめぐる競争、技術革新、資本の有機的構成高度化、 $C$ と $V$ の「闘争」の発展を必然とする。他方の発展なしに一方の発展もない。「二つのものは統一されていて、たがいに一方の発展は他方の発展を必然としている。他方の発展なしにはその発展はありえないものである。」（見田、前掲論文、52頁）

しかし生産価格をめぐる競争、市場価値をめぐる競争それぞれの発展は、それぞれの自立性の発展であり、部門を問わず高利潤を求める資本行動と、部門内で再生産条件の優位を占めて市場支配を強める資本行動とは、一致しない矛盾した関係として発展することになる。「しかし他方の発展は、その自立性の発展であり、二つのものの不一致と闘争関係の発展にほかならない。」（見田、前掲論文、53頁）

よって生産価格をめぐる競争の発展は、その反対に作用する要因である市場価値をめぐる競争、つまり $C$ と $V$ の矛盾の激化、を必然的な発展方向として伴っているのである。「だから事物の発展はその否定者を単に無方向に、偶然的でなく、傾向的に必然的に発展させるのであって、統一は統一の破壊を傾向的な必然的なものとして内包している。具体的事物における統一とは、そうした統一にほかならない。」（見田、前掲論文、53頁）

逢坂氏において利潤率の動向でのみ捉えられていた競争態様は、生産価格論と市場価値論の対立を「矛盾」的に捉えなおす以上のような立場からすれば、競争の基礎範疇の内部そのものにまで立ち入って、改めてその展開を試みなければならないであろう。

#### 4. 資本循環論と生産価格論・市場価値論との「複眼的視座」<sup>(註49)(註50)</sup>

これまで考察したことから、生産価格と市場価値との論理的関係は、マルクスが「価値から生産価格への歴史的転化」を述べた箇所をよりどころに、歴史照応的に「価値→市場価値→生産価格」の順序で説かれるべきではない<sup>(註51)</sup>。旧ソ連邦科学院経済学研究所の『経済学教科書』（改定増補第四版、合同出版、1963年）のごとく、まず最初に「部門内競争—社会的価値（市場価値）形成—超過利潤の発生」について述べ、その後「部門間競争—生産価格形成—平均利潤率の形成」を説くことで、「価値が生産価格に転化するの、資本主義的生産の歴史的発展の結果である」（同上、241頁）とするのは、この歴史転化論の典型である。このような全くの歴史主義の立場ではなくとも、この『資本論』第三部第二篇をめぐるのは、論理と歴史が照応している「論理＝歴史」的ケースとして理解されてきたことが多かった。その中であって遊部久蔵氏は、生産価格と市場価値・市場価格の論理的順序は歴史的順序に逆行し、この方法こそが『資本論』の「弁証法的特質」である、と主張された。<sup>(註52)(註53)</sup> 現実的な資本主義的総過程での競争態様の展開である、『資本論』第三部第二篇の価格理論においては、遊部氏が言われるように、歴史的順序とは別に、現実の資本主義的総過程の論理展開が問題とされるべきなのである。まず価値から生産価格への転化をより単純に抽象的に説くために、部門内競争・市場価値論を捨象する。そして一部門：一資本を抽象しておいて、部門間競争による利潤率均等化を説き、一般的利潤率（競争の基準）を導出、生産価格概念を確立する。その後、先に捨象しておいた部門内競争・市場価値論を、より複雑具体的条件として導入する。こうして部門間・部門内を総合してより豊富化された生産価格体系が市場生産価格論として論じられる範疇である。見田石介氏は、『資本論』での分析と抽象の関係について次のように述べられる。「このように分析に先立って抽象が行われることで、分析は、何か副次的なものや別のものに到達する一切の可能性を奪われて、求める当のものに行きつく以外にないように方向

づけられる。」「分析は与えられた事実の分析であるが、その与えられた事実は、マルクスではこのように抽象によって純化された事実なのである。」(見田石介『資本論の方法Ⅱ』34頁, 大月書店, 1977年) 生産価格・一般的利潤率の形成について分析する場合, 部門間の資本の有機的構成の相違を原因として利潤率均等化が起こる法則そのものを「純化」して論じるために, 利潤率の不均等化を生み出す部門内競争・市場価値論は捨象され, 一部門: 標準的一資本が抽象されるべきなのである。

以上の様な方法論に則り, 生産価格論と市場価値論との関係を簡単に図示すると,

(抽象) 生産価格論…各部門に一資本想定, 部門間競争, 部門内格差捨象



(具体) 市場価値論…部門内格差の導入, 競争のさらなる具体化

さらにこの関係を資本循環論との「複眼的視座」(逢坂充『再生産と競争の理論』はしがき2頁, 梓出版社, 1984年) から解明していくと, 以下の様な対応関係が想定される。

K III 的概念	K II 的概念	消費契機	剰余価値契機
(抽象) 生産価格論—G……G'	—部門間競争*	—想定せず	—結果として増殖
↓	市場価値論—P……P	—部門内競争**	—抽象的想定—生産に直接依存
(具体) 利潤率低下—W'……W'	**	—必要不可欠—	—実現問題

※…(註54)

資本循環論と生産価格論・市場価値論との「複眼的視座」とは何か。この「複眼的視座」の複眼とは、『資本論』体系における「再生産論」と「競争論」の有機的連環性に基づく眼であり、『資本論』第二部と第三部との関連性に基づく「視座」である。本論では, 先に図示したように第二部第一篇の資本循環論と第三部第二篇の生産価格論・市場価値論, さらに第三篇の利潤率の傾向的低下法則との間に, 密接な論理的対応関係があることを明らかにしていく。逢坂充氏は「消費の契機が, 資本の諸循環=再生産とどのように関連しあっているか

が、真に質すべき問題。」(同上、32頁)と述べられ、消費契機の視点から、資本循環の三形態の特徴づけと、論理的発展性、相互の関連性を検証することを主張されている。この資本循環形態への消費契機の導入方法と、価格・利潤論への消費契機の導入方法とは、如何なる論理的照応関係を持つのであろうか。そのうえで本論では、資本循環の三形態と生産価格論、市場価値論、利潤率低下論との論理的対応関係をより明確に解明するため、新たに剰余価値の生産や実現がそれぞれの循環形態論、価格・利潤論において如何に位置づけられるか、といった剰余価値の生産・実現視点からもその「対応」「照応」を分析していく。

① 貨幣資本循環  $G—W < \frac{Pm}{A} \dots P \dots W'—G'$  について

先ず、貨幣資本循環における消費視点、特に労働者の個人的消費の処理のされ方について、その特徴を明らかにする。マルクスは、この循環形式での労働者の消費について次の点を強調する。「 $G—A$ は、労働者の側からすれば、 $A—G$ または $W—G$ である。すなわち、彼の個人的消費を媒介する流通 $A—G—W$ (生活諸手段)の第一局面である。第二局面 $G—W$ はもはや個別資本の循環には、はいらない」(K., II. S. 63)つまり $G \dots G'$ 循環は、労働者の消費過程を準備するだけで、その実現としての第二段階 $G—W$ はこの個別資本の循環圏外に前提されるにすぎないことが、強調されるのである。資本循環 $G \dots G'$ においては、労働者の個人的消費はただ、資本による労働力の生産的消費の条件としてのみ、したがってまた、労働者がその個人的消費によって自己を労働力として維持し再生産する限りでのみ、前提されているのである。労働者の個人的消費を、そのような循環圏外の前提としてしか見ないところに、 $G—G'$ 循環の意義、特徴そして本性があるのである。

今度は、同じ消費視点でも資本家の個人的消費についてその特徴を見てみる。 $G \dots G'$ 循環では、資本家の個人的消費は、この循環形成の最後の局面である $W'—G'$ の結果に含まれる形で現われる。この $W'—G'$ の内容は、資本価値 $W$

と剰余価値 $w$ とを含む商品資本 $W'$ の貨幣資本 $G'$ への転化、 $W' \begin{pmatrix} W \\ + \\ w \end{pmatrix} — G' \begin{pmatrix} G \\ + \\ g \end{pmatrix}$

であるが、資本家的消費 $w-g-w$ の前半 $w-g$ が $W'-G'$ に含まれるだけで、補足の流通 $g-w$ は $G\cdots G'$ 循環の外に位置する。よって以上のことから、やはり $G\cdots G'$ 循環においては、資本家の個人的消費も現われず、従ってこの $G\cdots G'$ 循環は、使用価値実現・消費の契機が現われない、「価値増殖、蓄積過程」であることをその特性とする循環形態である、ことが明らかである。

次に、剰余価値の生産・実現視点から、この貨幣資本循環 $G\cdots G'$ の特徴を明らかにする。この $G\cdots G'$ 循環において、 $W'-G'$ がむすびの流通段階として最後の局面を占めているので、 $g-w$ を貨幣資本 $G'=G+g$ から積極的に分離・派生させる必然性は無いといえる。この剰余価値の分離の契機は、次の生産資本循環 $P\cdots P$ においてはじめて必要とされることである。よってマルクスは、使用価値・消費という契機が捨象され、剰余価値生産は表象してこない、 $G\cdots G'$ 循環の特徴を以下の様に明らかにした。「その出発点および終結点が貨幣である流通形態 $G\cdots G'$ は、金儲け、すなわち資本主義的生産の推進動機を、もとも明白に表わす。生産過程は、金儲けのための避けられない中間の環—必要悪—としてのみ現われる。{それゆえ、資本主義的生産様式のすべての国民は、周期的に、生産過程の媒介なしに金儲けをなしとげようとする思惑〔投機熱〕に襲われる。}」(K., II. S. 62)

この貨幣資本循環の特徴は、競争論的視座に導入されると、生産価格論の特徴と如何に照応するであろうか。生産価格論は、具体的な使用価値・消費の影響を取り入れた部門内競争が抽象されている、諸資本の部門間移動の段階で説かれている。貨幣資本形態で部門間を利潤のみを求めて移動し、結果的に利潤率を平均化するのが、一般的抽象的原理としての生産価格論の内容、役割である。この内容は再生産論的視座から見れば、まさに、結果としての価値増殖、より高い利潤率のみを行動指標とする点で、貨幣資本循環 $G\cdots G'$ である。さらに、貨幣資本循環において、「剰余価値の分離の契機」が必要とされないこと、生産過程を単なる一媒介環としか見ないこと、もまた生産価格論の性質と強い関連性を持っている。生産価格論において、不変資本部分（生産手段）と可変資本部分（労働力）は無概念的に費用価格として融合することで、より高い利潤を求める部門間競争の執行を可能とし、平均利潤の分配を受けることにな

る。ここでは、どの資本構成部分が利潤源泉となっているのかは明らかにされることはないし、超過利潤を獲得するために生産過程内部でおこる、生産手段と労働力の「対立」とより効率的な「統一」にまで競争を複雑化、具体化することもない。この剰余価値の生産・実現視点、生産過程の位置づけから見ても、貨幣資本循環と生産価格論との照応関係がうかがえる。

$$\textcircled{2} \text{ 生産資本循環 } P \cdots W \begin{pmatrix} W \\ + \\ w \end{pmatrix} \begin{matrix} \text{---} \\ \text{---} \\ \text{---} \end{matrix} \begin{pmatrix} G \\ + \\ g \end{pmatrix} \begin{matrix} \text{---} \\ \text{---} \\ \text{---} \end{matrix} \begin{matrix} W < \frac{P^m \cdots P}{A} \\ \\ w \end{matrix} \quad \text{について}$$

この生産資本循環  $P \cdots P$  においても、まず労働者の消費がどのような形をもって表象され、如何なる役割を担っているか、という視点から分析していく。ここでの労働者の消費についてマルクスは次の様に規定している。「労働者の消費を含む労働者の流通  $A-G-W$  のうちでは、第一の環だけが  $G-A$  の結果として資本の循環にはいる。第二の行為すなわち  $G-W$  は、個別資本の流通から生じてくるのではあるが、個別資本の流通にははまらない。しかし、労働者階級の持続的な定在は資本家階級にとって必要であり、それゆえ  $G-W$  に媒介される労働者の消費もまた必要である。」(K., II. S. 80) ここでは労働者の個人的消費の、循環形式内での役割の発展が見られる。 $P \cdots P$  循環が、それ自体、再生産を表現している以上、この再生産にとって「労働者階級の恒常的な存在」が必要なことは、形態的にも示されている。したがって  $A-G$  の後の  $G-W$  による消費の必要も一般的抽象的に措定されている事は、明らかである。

次に資本家の消費について分析する。資本家の所得流通  $w-g-w$  において  $w-g$  は商品資本流通  $W'-G'$  に含まれており、よって  $g-w$  は  $W'$  が  $G'$  に転化した後、はじめて分離派生する。 $P \cdots P$  循環では  $G \cdots G'$  循環と異なり、その形態上、消費の契機を表象しないわけにはいかない。なぜならその形態自体、再生産を表現している  $P \cdots P$  循環は、その過程進行の必然的内容として  $G$  と  $g$  との分離を含んでいるからである。よってこの消費の契機が何らかの形で、循環の中で停滞・攪乱するならば、 $W$  や  $w$  の消費が行われただけでなく、この  $W$  や  $w$  と交換される、他の資本によって生産された商品群の販路もなくなってし

まう。前の労働者の個人的消費  $G-W$  も、ここでの資本家の消費  $g-w$  も  $P \cdots P$  循環内には含まれず、 $G-W$ 、 $g-w$  が実際如何に媒介されるかは、むしろ他の諸資本との結び付きを必然的に要請する  $W' \cdots W'$  循環において、全面的に提起される問題となる。

しかし、この  $P \cdots P$  循環における一般的抽象的な消費の存在は、競争論的視座から見た場合、部門内競争・市場価値論における特殊部門的な再生産条件の決定と関連している。部門間競争では、部門内競争での需給一致実現による使用価値・欲望の実現は捨象されていた。しかし部門内競争では、それらのより具体的で複雑な条件が、規定的要因となって導入され、市場価値・市場価格が形成される。もちろん部門間競争においても需給調整は行われるが、それは部門内競争における需給一致実現のための社会的前提となるものである。また  $P \cdots P$  循環においては、再生産のための労働力と生産手段との生産的消費と、その外からの供給が、この資本循環範式存立の必要条件として直接問われることとなる。このことは競争論的視座から見た場合、部門内競争における具体的な再生産条件の補填の問題となる。部門間競争では、部門内競争、その基準である資本自らの再生産条件の物質的構成補填の必要性は捨象していたのだが、部門内競争ではそれらのより具体的で複雑な条件が再生産のための規定的要因となり、市場価値、市場価格形成の条件となる。以上の再生産論としての生産資本循環論は、その中での消費の占める位置・役割において、競争論的視座から見れば、市場価値論に対応すると考えられる。

続いて剰余価値の生産・実現の視点から生産資本循環  $P \cdots P$  の特徴を明らかにする。これまでの消費視点からの分析で  $P \cdots P$  ( $W'-G-W$  を内包する) 循環の二面的性質が明らかになった。それは一面では、流通部面における単純な商品変態によって一応は完結しうる再生産の循環形態にありながら、他面では、その内実において他の諸資本との結び付きを措定し展開せざるを得ない、という二面性である。 $P \cdots W'-G' \cdot G-W \cdots P$  においては、この循環内で生産された  $W'$  を流通させ、再生産させるために、他資本の生産物  $W$  の再生産をも必要としているのである。しかしこの  $P \cdots P$  循環における「再生産」「他の諸資本との結びつき」という特徴は、新たな問題の派生を意味する。それは再生産を

可能にするために、他資本との商品交換成立が前提となるため、価値変動、労働生産性の変動の結果としての交換価値比率の変動が、循環成立上の問題となる、ということである<sup>(註55)</sup>。剰余価値生産・分配視点からの生産資本循環の最大の特徴とは、まさにこの「価値変動」「労働生産性の持続的な変動」をも含む実際の剰余価値生産に直接影響される循環形態であること、である。この特質を競争論的視座からとらえなおせば、部門内競争・市場価値論と論理的に照応した関係にあると考えられる。生産価格論においては無矛盾的に一定の費用価格として融合していた生産手段と労働力が、部門内競争・市場価値論においては相互依存関係から矛盾的関係に転化し、費用低減のために生産手段を質・量共に高め労働力を合理化していく。労働生産性をめぐる競争は部門内競争の主要な側面の一つをなしている。

G…G'において、貨幣資本Gは一時的に生産資本・商業資本の形態を取るにせよ、またG'の形態に復帰し、貨幣資本としての運動が主であるという特質からして、部門間競争、生産価格をめぐる競争、剰余価値の結果としての再配分に関わる競争、と同じ内容であるのに対し、P…P循環においては、貨幣資本Gは、一時的流通手段であり、生産資本として機能することが主であるという特質からして、部門内競争、市場価値をめぐる競争、資本自身の再生産条件をめぐる競争、と深い論理的照応関係を持つといえるのではないか。「(P…P循環において)問われるべき真の課題は、資本価値の様々な構成部分とその循環＝再生産の態容によって規定される需要と供給、生産と消費の関連や、さらには『価値革命』を反映して変動するそれらの事情であることを、少なくとも提示しておかねばならなかったからである。実際こうした課題が、その後第2部の全体をあげて研究される基本テーマであったというよく、そこに第3部との有機的連繫を求める意図の一端がうかがえるというものである。」(逢坂、前掲書、44頁)

### ③商品資本循環 $W'—G'—W…P…W'$ について

この商品資本循環分析においても、労働者・資本家の個人的消費が、この循環形態の中でどのように表象し、どのような役割を担っているか、という視点

から、まず明らかにしていく。商品資本循環における消費視点からの特徴は、総商品生産物の消費が循環進行の必要にして不可欠な条件となって明示される、ということである。マルクスは、この商品資本循環における個人的消費の表われ方とその役割について、以下のように述べている。「 $W'—W'$ という形態では、総商品生産物の消費が、資本そのものの循環の正常な進行の条件として前提されている。総個人消費は、その全体が、一個人的消費として、および生産的消費として—条件として $W'$ の循環にはいりこむ。」(K., II. S. 97)

先述した $G…G'$ 循環において、労働者の消費そのものは、ただ資本による労働力の生産的消費の条件としてのみ示され、資本家による消費は、形態的にはなら明示されなかった。したがって貨幣資本循環は、自己増殖と蓄積の表現を特色としたのである。 $P…P$ 循環においては前貸資本の生産過程 $P$ から、再び生産過程 $P$ への復帰の運動であるために、かならずしも他資本との絡み合いによる消費の現実的契機を、形態上明示したり不可避的に措定するというものではなかった。よって生産資本循環は、消費の契機を一般的抽象的に前提するに留まる、ということを特色としたのである。

それにたいして $W'…W'$ 循環においては、マルクスの引用にも有るように、「全体としての消費」が積極的に含まれ、「正常な進行の条件」として不可避的に「前提」されている。この商品資本循環における消費視点での特色は、さらに発展していく可能性を内在している。つまり、 $W'…W'$ とは、 $W'…W'…W'$ であるがゆえに、かならず流通部面で他の産業資本の $W'$ と取り替えられて、それを循環内部に導入せねばならないのである。また、 $W'$ とは $W+w$ であり、 $w$ が単純再生産においては資本家の消費用なので、消費するための使用価値は自商品でなく他商品に見出すほかはなく、よって他商品が前提され、 $W'…W'$ 循環は他資本を前提するのである。この点についてマルクスは次のように述べている。「 $W'…W'$ では、商品形態にある資本が生産の前提となっている。それは、第二の $W$ において、この循環の内部に前提として再び表われる。もしこの $W$ がまだ生産または再生産されていなければ、循環は阻止されている。この $W$ は、他の産業資本の $W'$ として再生産されなければならない。この循環では、 $W'$ は運動の出発点、通過点、終結点として実存し、それゆえ、常にその場に存在する。

それは再生産過程の恒常的条件である。」(K., II. S. 98) ここでの「第二のW」とは、 $W' \cdots W \cdots W'$ における中間項Wである。

$$\begin{array}{c}
 \text{(B) } W' \text{---} G' \\
 \times \\
 \text{(A) } W' \left\{ \begin{array}{l} W \text{---} \\ \text{---} G' \\ w \text{---} \end{array} \right\} \left\{ \begin{array}{l} G \text{---} W < \cdots P \cdots W \\ \\ g \text{---} w \end{array} \right. \\
 \times \\
 \text{(C) } W' \text{---} G'
 \end{array}$$

この $W' \cdots W'$ 循環の「第二のW」の前提が全面的に展開されることで、社会的総資本の再生産過程が表示される。以上のような $W' \cdots W'$ 循環の再生産論的視座からの「消費」「再生産」「他資本との絡まり」に関する特色は、「消費のための流通」、つまり「売れなければ成立しない循環」、ということである。

この「消費のための流通」「売れなければ成立しない循環」「生産と消費の矛盾の統一としての循環」という商品資本循環の特色は、競争論的視座から見た場合、利潤率の傾向的低下問題、利潤率低下を利潤量増大で補う問題、「販路問題」に照応する性質を備えているものと考えられる。またマルクスは、商品資本循環がその出発点から価値増殖分＝剰余価値を含んだ循環であり、その実現問題を内包した循環であること、よって $W' \cdots W'$ 循環における剰余価値生産・実現視点からの特色は「剰余価値の循環」、すなわち剰余価値の実現であること、を明らかにしている。「ここ ( $W' \cdots W'$ 循環) では、資本関係としての $W'$ が出发点であり、またそのようなものとして全循環に決定的な影響を与える。というのは、 $W'$ はすでにその第一段階で資本価値の循環とともに剰余価値の循環をも含んでおり、そして剰余価値は、各個の循環でではなくとも、平均的には、一部は収入として支出され流通 $w \text{---} g \text{---} w$ を通らなければならないからである。」(K., II. S. 97) この特色も競争論的視座から見れば、剰余価値・利潤を実現する問題、販路問題に結び付けられてしかるべき問題であろう。

以上、商品資本循環 $W' \cdots W'$ と「販路問題」との照応関係について述べたが、ここで、「販路問題」がなぜ利潤率の傾向的低下問題に相当するのかを明らかにしたい。販路問題と利潤率の傾向的低下問題との照応関係が明らかになれば、

結果として、販路問題を媒介に、商品資本循環と利潤率の傾向的低下問題との照応関係が証明されるからである。一般的利潤率の傾向的低下とは、個別資本の利潤率、量ともの上昇を自己目的とした蓄積運動が、超過利潤の発生と消滅の過程において、社会的にはむしろ逆に一般的利潤率を引き下げる傾向にあること、をさしている。この利潤率の傾向的低下の法則は、単独で働いている法則ではなく、利潤率の傾向的低下に反対に作用する諸要因と共に、資本の社会的蓄積過程の一側面として働く法則である。資本の社会的蓄積過程にあって、個別資本は、超過利潤の獲得のため、標準的生産条件より優れた条件で生産することを目指して新技術の導入、生産手段の更新のための投資を行い、個別資本の有機的構成の上昇を図る。この結果、特定の個別資本において得られる超過利潤は、やがてその新技術、生産手段が普及する中で消滅する。社会全体としては有機的構成の上昇により利潤率は低下する。しかし、この資本の社会的な蓄積過程、すなわち超過利潤の源泉である特別剰余価値を生み出す過程において、労働の搾取度の増大、労賃のその価値以下への切下げ、相対的過剰人口の増加といった、利潤率の傾向的低下に対し反対に作用する諸要因による剰余価値生産の増大、絶対的な利潤量の増大がもたらされる。ここで「反対に作用する諸要因」の側であげたものは、いずれも資本にとっての価値増殖のために、社会全体として消費の狭い限界を生み出さざるを得ない。つまり資本の社会的蓄積過程は、一方で利潤率の傾向的低下とそれと結び付いた利潤量の増大を生み出しながら、他方でそれと同じ要因によって社会全体としての制限された消費をもたらす、この矛盾は資本にとって、まず「販路問題」として表われるのである<sup>(註56)</sup>。よって「販路問題」を媒介として、商品資本循環と利潤率の傾向的低下問題とは照応する関係にある、ということが浮かび上がった。

以上のように、資本循環論と生産価格論・市場価値論（および利潤率の傾向的低下論）との「複眼的視座」から、生産価格論と市場価値論との論理的位相関係は、消費の契機と剰余価値生産・実現の契機とをめぐる抽象から具体への発展を媒介に、資本循環論の叙述順序に依拠して、「生産価格→市場価値」の順序で確定された。このような『資本論』と同じ方法論に基づいて、部門内競争に、需要・消費・再生産といった契機を積極的に導入することによってこそ、

資本主義的な現実的競争を明らかにする理論的枠組みが与えられる。先述した「市場価値から生産価格への転化」を主張する「全機構的展開」論は、市場価値論が生産価格論より抽象的であるとされることによって、市場価値論の持つより複雑な消費契機、再生産の契機が切り捨てられてしまった。よって「全機構的展開」論では、『資本論』第三部の生産価格論体系に相当するはずの価格理論において、『資本論』第二部で全面的に扱われた、具体的な需要・消費要因を包含した上での「資本の再生産過程」が抜け落ちてしまったのである。

## 5. 「動的構造」におけるさらなる競争態様の具体化。

これまで「価値—市場価値—生産価格」の論理的関係性を主張する論者は、まず部門内競争で加重平均規定を用い文字通り平均「価値」を「算出」し、その後部門間競争を導入してさらに総社会的に均等化したものが生産価格であり、結果として一般的利潤率が成立する、としてきた。そこでは市場価値論と生産価格論は「労働配分原則」から「資本配分原則」へ、「抽象」から「具体」への次元の上向として、よりミクロ的な関係からよりマクロ的な関係へと展開された。しかし、ここで問題なのは、一般的利潤率の成立をめぐる価値体系から生産価格体系に移行する、マクロな関係の中での「競争」の果たす役割である。そして価値体系から生産価格体系への転化においては、高須賀氏のように「マルクスの基本定理」を受容した上で、同一の数量体系内において競争を捨象し、両体系の量的整合性を問うことではなく、利潤率の均等化を生み出すマクロ的な部門間競争と、逆に超過利潤追求をめぐる利潤率不均等を生み出すミクロ的な部門内競争との、同一次元における関係がまず問われなければならない。よって部門内競争の役割は、一般的利潤率成立以前の抽象的段階で部門内標準供給条件を「算出」することではなく、一般的利潤率の支配する社会の中で、現実に働く競争原理とその態様として究明されねばならない。マクロ的な競争・再生産機構の体系の転化の後に、そのマクロ的な均衡化の体系と、それに内包されつつ不均衡・反作用を及ぼす現実のミクロ的な競争・再生産機構の解明がなされることこそが、いわゆる「資本一般」を超えた『資本論』

第三部の課題であろう。

「基準価格」概念の本来的意義は、現実的な競争次元で社会的・産業的な競争と再生産の基準が個別資本に如何に影響を及ぼし、基準を超えるような競争の誘因を与え、運動させるか、というマクロからマイクロへの展開にあり、マイクロが如何にマクロを形成していくかは、そのマイクロがマクロな社会的関係に最終的に規定されている事実を措定した上で論じない限り、無概念的で無内容な論理である。すべての競争がマイクロからマクロへの平均化傾向のみで捉えられ、現実の複雑な競争関係「絶えざる不均衡の均衡化」を捉える視点が弱い「全機構的展開」論は、この「基準価格」概念の本来の意義を兼ね備えた理論とは考えにくい<sup>(註57)</sup>。

逆に、「有機的一環」論においては、現実の資本主義市場価格メカニズムの分析は市場生産価格論・平均的市場価格論で充分とし、部門間・部門内の競争原理とその態様の違いを積極的に明らかにしなかった。つまり部門内：マイクロ独自の競争・再生産機構を部門間：マクロ独自の関係に解消してしまったのである。

逢坂氏が、生産価格体系の中に、その「内的矛盾」として市場価値をめぐる部門内競争固有の存在範疇を具体的に位置付けたことは、これまでの「二大通説」に対し、再生産条件に立脚した基準価格分析を、現実的な「諸資本の競争」の展開の中に位置付けたもの、として評価されよう。しかしながら、価格形成機構としての側面から生産価格を巡る競争と市場価値を巡る競争が生産価格体系内において、利潤率均等化と不均衡化の「対立物の統一」として理解されることは、そのとおりであるにしても、それだけでは部門間競争・部門内競争のそれぞれ独自の資本の運動法則、その具体化である競争態様の解明においてまったく不十分・不徹底である。市場価値を巡る部門内競争の直接の誘因は、利潤率の不均衡を作り出すことではなくて、最終的に超過利潤を獲得することを目指してより生産性の劣等な資本から市場を奪い取り淘汰していくことであり、超過利潤獲得、利潤率の不均衡発生はその結果であろう。部門内諸資本の競争態様は部門間競争における利潤率均等化傾向に「反対に作用」するものとしても、それはどこまでも相互の外面的関係について述べただけであり、部門

内競争独自の競争態様の本質を認識したことにはならないであろう。より一層本質的な競争態様分析を行うためには、競争の基礎範疇である費用価格分析を、その二要因である生産手段  $c$  と労働力  $v$  の矛盾的関係の分析にまで進めなければならない。一方で、所与の  $(c+v)$  のもとでより高い利潤率を求める資本運動の進行は、他方、必然的に所与の費用価格範疇を解体し、より高度で巨大な生産手段と労働者との排他的対立を軸とした資本運動、技術革新、合理化、資本の有機的構成高度化、低コスト化を進め、再生産条件、資本の生存条件、資本賃労働関係の変化へと発展していく。前者のより高い利潤を求める運動は、必然的に後者の低コスト化による同業他資本淘汰の運動、市場占有拡大競争へ発展するが、後者は前者を条件としながらも、相互に自己目的的に自立化し得る運動として、すなわち調和しない矛盾した関係として、排他的に闘争しつつ発展する。よって生産価格、平均利潤率を基準とする部門間競争の発展と共に、部門内では  $c$  と  $v$  の闘争を基軸として、商品・物量のみならず、他資本を淘汰し市場を支配する、資本自身の再生産基準、資本賃労働関係の再生産基準としての市場価値をめぐる競争が執行されているのである。この部門内における  $c$  と  $v$  の対立関係をめぐる競争、資本自身の再生産条件、生存条件をめぐる競争は、資本にとって「生産手段  $c$  の所有関係+労働力  $v$  に対する支配関係」=「生産関係」をめぐる競争である。

よって生産価格体系においては、二重の競争機構が同一の次元において現実的に設定されねばならないのである。異なる産業部門間での競争は「より高い利潤率」を唯一、競争の目標とする。しかし、同一産業部門内の競争は、生存のための市場占有をも競争の新たな自己目的とする。産業部門が異なれば、生産条件の比較は不可能であるが、逆に同一部門内では、単なる超過利潤獲得にとどまらない、部門内で相対的に自立化した競争の目標である市場占有・支配大量をめぐって、資本自身の生存競争=他の劣等生産条件資本を淘汰する競争、資本関係の再生産、生産関係の再生産をめぐる競争が行われるのである。この二重の競争の目標が、その時々市場状況においてどちらかが強くなり弱くなりしながら互いに規制しあい、現象としての「結節点」、市場価格水準となって現れるのである。価格論・利潤論において競争が一元化できないのは競

争の態様と目標が二重化して異なってくるため、したがって「基準価格」も二元化せざるを得ないのである。むしろこのような二重の運動における「対立物の闘争性」「対立物の統一性」こそ現実の競争のリアリズムではなからうか。

以前の「市場価値論争」において、加重平均的市場価値規定は数値として算出されたにすぎず現実の生産条件として存在しない以上、再生産の基準条件として意味がない、という批判がされたが、むしろ批判されるべきは、部門内競争において市場の支配大量を握り優先的な再生産条件の地位を確保するための競争は存在しても、「売れ残り」がでる可能性さえ含む劣った生産条件まで「平等に」加重平均して再生産条件を決定してやるような競争は存在しないという点であろう。個別的価値から市場価値へ、さらに生産価格へ、と平均化に平均化を積み重ねる議論は、高須賀氏も指摘していたように実在性を持たないように思われる。価格理論内部の論理的関係を生産価格体系論の内的矛盾としての市場価値論、部門間から部門内への展開でとらえると、各部門における実際の需要量をみとすために最も適切的な、現実には支配大量を占めるような優先的な供給条件が市場価値を規定することになる。

では、上述のような現実的競争機構に対応する再生産機構（価格形成機構）は如何なるものか。この場合留意すべきは、市場価値から生産価格への転化に基づくのではなく、価値体系から生産価格体系への転化自体はマクロレベル（多部門間次元）での有機的構成の相違を前提とする部門間資本移動で、平均利潤法則、つまりこの経済社会の基本的構造がまず解明されるべきことである。平均利潤法則の本質とは、資本の有機的構成が異なる産業間での利潤率の均等化であって部門内部の諸事情ではない。その上で、一般的利潤率が「如何に」再生産されるかは、マクロレベルの体系の発展（単純なものから複雑なものへの発展）として、部門内競争分析を導入して、生産価格体系論として解明される。順にあげると、

- 1、異なる産業部門間の利潤率格差（資本の有機的構成の相違が原因）
- 2、部門間競争・部門間資本配分。一般的利潤率・生産価格の成立。
- 3、各部門内部で、「当該部門に配分された諸供給能力」と「その部門における実際の需要」に基づいて再生産条件決定。市場価値決定。超過利潤を目

指した供給能力の生産性向上競争の結果、一定の需要における個別資本の市場占有拡大や超過利潤が発生。

以下1, 2, 3, の順で循環していく。

以上のような生産価格体系論の枠組み、諸概念の論理的関係の確定は、二重の競争原理・態様を導出し、それぞれの競争の基準としての「基準価格」の性質を明らかにした。『資本論』第三部第二篇の議論が競争態様の展開である以上、この競争の基準としての「基準価格」の性質を解明することはことのほか重要であろう。現代の独占価格論の展開において、参入阻止価格論に代表されるような独占の高価格吊り上げによる独占利潤獲得の局面と、戦略的低価格設定による市場シェア競争局面との統一的理解の鍵は、この第三部第二篇の二重の競争機構の理解に掛かっているのではないかと。しかし、同時にこの「基準価格」は、第十章の「不明瞭な箇所」で展開されているように再生産の基準でもある。再生産の基準としての生産価格・市場価値・市場価格が、様々な需給関係の中で、どのように差別化され、相互に影響しあっているのか。どのような需給調整メカニズムを持つのかのいっそうの解明は次の課題である。

#### 註

- (註1) この点は次の文献による。「横軸に需要量 $D$ 、縦軸に価格 $p$ がはかられており、価格が $p_1$ のとき需要量は $D_1$ 、価格が $p_2$ のとき需要量は $D_2$ であるという具合である。このような価格と需要量の組合せ…の軌跡が需要曲線 $DD'$ である。」(根岸隆他『近代経済学』66頁、有斐閣、1972年)  
「横軸に供給量 $S$ 、縦軸に価格 $p$ がはかられ、価格が $p_1$ のとき供給は $S_1$ 、価格が $p_2$ のとき供給は $S_2$ である。価格と供給量の組合せ…の軌跡が供給曲線 $SS'$ である。」(根岸他、前掲書、67頁)
- (註2) この点、ソーヤーは次のように述べている。「カレツキが市場価格を用いたのに対して、マルクスは生産価格および価値を用いた。カレツキが生産価格の使用を拒否した事は、均衡分析、とりわけ長期的性格の均衡分析を概して彼が嫌っていたことに由来しているとみなすことができる。明らかに生産価格は利潤率が均等化された長期均衡に関係するものである。カレツキが価値概念を拒絶したことは、彼がそれを形而上学的な性格を持つとみなしたことに基づいていた。」(M. C. ソーヤー『市場と計画の社会システム』緒方俊雄監訳、192頁、日本経済評論社、1994年)
- (註3) この点、ソーヤーは次のように述べている。「このアプローチでは、価格は、需

要曲線と供給曲線の相互作用を通じてというよりも、むしろ独占度や費用の変化に応じて変わるということを特に意味している。需要や供給の一般的な状態が、独占度や費用の条件に影響を与える。しかしそれは、相対価格のみの関数である事前の需要や供給という特定の概念というよりも、むしろ独占度や費用の一般的な条件に過ぎない。」(M. C. ソーヤー, 前掲書, 邦訳17頁)

(註4) この点、ソーヤーは次のように述べている。「カレツキは、価格を、その変化がおもに生産費用の変化によって決定されるものと、おもに需要の変化によって決定されるものとに基本的な区別をしていた。…最終財の供給は、生産能力に予備があるために(需要に対して)弾力的であり、その際の費用は産出量にたいして概ね一定であると考えられている。…価格変化が需要によって決定される生産物は、おもに原材料と一次産品である食料品からなる。…価格が需要で決定される場合、とりわけ短期では供給が非弾力的であるため、需要の増加は価格の上昇をもたらす。」(M. C. ソーヤー, 前掲書, 邦訳23~4頁)

(註5) この点、ソーヤーは次のように述べている。「企業の価格決意に主要な影響を及ぼす要因は、平均主要費用および類似する製品を生産している他企業の価格の2つである。…カレツキはこれらの議論を次のような方程式で表わしている。 $p = \mu + np$  ここで  $p$  は当該企業によって設定される価格、 $u$  は生産量一単位あたりの主要費用、 $p$  はすべての企業によって設定された価格の加重平均値(ここで用いられるウェイトは企業の産出量)、そして  $m$  と  $n$  は正の係数である。」(M. C. ソーヤー, 前掲書, 邦訳27頁)なお  $m$  と  $n$  は企業の地位を示す独占度に当たるものとされている。

(註6) この点、ソーヤーは次のように述べている。「利潤は費用を上回る価格の剰余を引き出す企業の力に基づいているということである。その力の源泉は、カレツキが企業の市場支配力と位置づけているのに対して、マルクスは生産過程と生産における資本家の力としている」(M. C. ソーヤー, 前掲書, 邦訳15頁)

(註7) この点、北川和彦氏は次のように述べる。「『需要量』『供給量』は価格の各水準を与えることによってはじめて導出されうる。価格を前提とする限り、その説明プロセスは価格そのものの説明原理にはならない。」(北川和彦『近代経済学との対比における労働価値説の意義』、『資本論体系』第二巻所収, 311頁, 有斐閣, 1984年)

(註8) この点、カレツキは次のように述べる。「実際、長期的趨勢というのは短期的状態の連鎖のうちの緩慢に変化する構成部分に過ぎないのである。それは独立の実体などなんらもない」(M. カレツキ『資本主義経済の動態理論』浅田・間宮訳, 167頁, 日本経済評論社, 1984年)

(註9) この点の本間氏の叙述は次の通り。「マルクスが『資本論』第三巻第九章で生産価格を規定した際には、各種の生産部門内部の個別的諸資本の生産条件の差異という要素は一切考慮されてなかった。ただ部門単位で総括された資本の有機的構成と剰余価値率などが前提されたにすぎない。しかしこの前提そのものは、各部門で生産される一個同一の社会的価値で販売されることで成り立つものである。そこでこ

の社会的価値について個別資本の側からのその形成機構を明らかにするものとして、市場価値論が位置付けられるのである。」(本間要一郎『競争と独占』39頁, 新評論, 1974年)

(註10) この点の本間氏の叙述は次の通り。「本書における私の問題意識は、むしろ『総体』を明らかにするためにも『個別』の契機を導入せざるをえない論理構造の中の、その『個別』を重視し、そこに競争論的展開の必然性をみようとするところにある。」(本間, 前掲書, 23頁)

(註11) この点の本間氏の叙述は次の通り。「つまり、ここでの市場価値規定に当たってマルクスの設けた『商品量一定』という前提を外して、そのかわりに、『投下労働量一定』を前提するのである。この前提は、市場価値規定は、部門間における労働配分比率を前提しなければ成立しえないという、先に述べたところとも対応するものであり、また労働配分と社会的需要との『照応』関係は、供給され需要される、変数としての使用価値量を媒介として調整されるという点からみても、『事態適応的』なものとする。」(本間, 前掲書, 69頁)

(註12) この点の本間氏の叙述は次の通り。「以上の二点は、市場価値形成機構の中に、労働生産力を発展せしめる特殊資本主義的条件と、また生産価格の形成をみちびく資本の部門間移動を必然化する特殊部門内的条件が、一般的抽象的な形で既に与えられていることを示している。」(本間, 前掲書, 72~3頁)

(註13) この点の本間氏の叙述は次の通り。「このような価格(生産価格…関野)の市場価値からの背離が需給関係の変化によって生じうるし、また生じなければならないということは、一般的には市場価値論の中で既に与えられている。しかしこの需給関係の変化は、競争の形態変化によって規制された法則的な変化であり、単なる需給関係の一時的偶然的変動とは異なる。」(本間, 前掲書, 130頁)

「もしその価値通りに販売されるとすれば(剰余価値率は同じとして)、そこで実現する利潤率は、一般的にいて、部門ごとに相違する。この相異なる部門ごとの特殊の利潤率が競争によって一般的利潤率に均等化され、同時に各種商品の価格も生産価格によって規制される。—これが生産価格の成立についてのわれわれの説明であった。」(本間, 前掲書, 131頁)

(註14) この点の本間氏の叙述は次の通り。「われわれが、この論理次元における競争論的展開の基礎範疇として、最も重視するのは、『費用価格』範疇の自立化である。」(本間, 前掲書, 142頁)

「かくして(費用価格範疇の自立化…関野)、市場価値以下に個別的価値を引き下げることによって、特別剰余価値を実現しようとする競争は、今や個別的費用価格を引き下げることによって、個別的利潤の増大をはかろうとする、個別資本家の競争となって現われる。この競争は、一方では、個別的費用価格をより低い水準において均等化させる傾向を持つと同時に、他方では、絶えず個別的費用価格格差を新たに作り出して行く作用を持つ。すなわち不断の均等化の作用に媒介されながら恒常

的な不均等構造が作り出される—これが個別的費用価格を基礎とする部門内競争の帰結である。」(本間, 前掲書, 148~9頁)

(註15) この点の本間氏の叙述は次の通り。「個別資本は、新たな資本投下に当って、つねにつきのような選択に直面する。すなわち現に自分の属している部門にとどまって、その個別的費用価格を低下せしめるような生産条件の改善のためにその資本を投下した場合にえられる利潤率と、その資本を他部門に投下した場合にえられる利潤率と、どちらが大きいかという問題である。」(本間, 前掲書, 160~1頁)

(註16) この点の本間氏の叙述は次の通り。「市場価格が競争によって単一のものとして形成される限り、個別的利潤の差異は、個別的費用価格格差から生ずるものとして、捉えられるであろう。かくして市場価値以下に個別的価値を引き下げることによって特別剰余価値を実現しようとする競争は、今や個別的費用価格を引き下げることによって、個別的利潤の増大をはかろうとする、個別資本家の競争となって現れる。この競争は、一方では、個別的費用価格をより低い水準において均等化させる傾向を持つと同時に、他方では、絶えず個別的費用価格格差を新たに作り出して行く作用を持つ。すなわち、不断の均等化の作用に媒介されながら、恒常的な不均等構造が作り出される—これが個別的費用価格を基礎とする部門内競争の帰結である。」(本間, 前掲書, 147~8頁)

(註17) この点の本間氏の叙述は次の通り。「『部門内競争』を一般的に定義づけるとすれば、それは、同一部門内における個別的諸資本の生産諸条件の格差から生ずる特別剰余価値(または特別利潤)の追求をめぐる競争である。」(本間, 前掲書, 56頁)

(註18) この点の本間氏の叙述は次の通り。「生産価格体系のもとでも、各部門内における個別的諸資本の利潤率は不均等であり、…既に述べたような競争機構(個別資本利潤率最大化選択の反復…関野)によって、資本移動の誘因はつねに存在するからである。部門間における相互交錯的な資本移動という関係を、さらに一般化していえば、各部門における超過利潤の存在は、単に部門内競争の目標であるばかりでなく、同時に部門間競争の目標であるということである。」(本間, 前掲書, 164頁)

(註19) この点の本間氏の叙述は次の通り。「流入した資本が当該部門の上位グループに加わり、流出した資本が、その下位グループに位置していたものであったとすれば、この部門の供給構造は明らかに変化する。…このような部門内供給構造の変化は、部門間資本移動のための新たな条件を作りだし、かくして進行する資本移動は、均等化の運動であると同時に、新たな不均衡要因として作用する。」(本間, 前掲書, 165頁)

(註20) 「価値→市場価値→生産価格」の順で説く本間氏の議論は、部門内競争が何を基準に行われるのかが不明である。本間氏はまず、部門内で、個別的利潤率の「現実に均等化されることのない」「平均値」を「特殊的利潤率」とする一方、「標準的生産条件」「相対的大量」「長期にわたる経験」によって「標準的利潤率」が現実には形成され、この非現実と現実とを「個別的利潤率の均等化傾向」「動態過程を貫く一つの傾

向」がつかないでいるとしている。ここでの本間氏の議論は、実はかなり苦しい自己矛盾を抱えている、と言わざるを得ない。本間氏は、超過利潤を生む競争の基準として標準的利潤率をあげているが、この標準的利潤率は「長期にわたる経験」によって形成されるとしている。しかしこの「長期にわたる経験」も実は競争の結果なのであり、本間氏は結局、競争の基準は競争によって生み出される、という循環論法に陥ってしまわれているのである。よって本間氏は前述のごとく、生産価格成立後の競争は個別資本の利潤率最大化にのみ基づいて行われるとされ、部門内「特殊の利潤率」「標準利潤率」も内容が不明のまま解消されるのである。本間氏は、市場価値論を生産価格論の「有機的一環」(高須賀義博『現代価格体系論序説』31頁、岩波書店、1965年)とする議論を批判して、生産価格成立の前提である部門内競争を、生産価格を前提にして説く「典型的な循環論法」(本間、前掲書、38～9頁)とされる。しかし、部門内で市場価値を基準に行われる現実の資本主義的再生産は、生産価格体系の成立、一般利潤率の成立なしには、成立しえない。一般的利潤率の存在無しに、各部門内で一般的利潤率を得る平均的生産条件を超えて超過利潤を獲得しようという競争、利潤率の不均等を生む競争は、行うことができない。よってマルクスの方法が示すがごとく、部門内での市場価値成立の前に、各部門に一資本を抽象し、部門内の複雑な事情は捨象する方法で先ず一般的利潤率を基準とした生産価格体系を論理的に説かねばならないのである。この論理的順序・方法に従わず、「循環論法」と批判される本間氏自身が、歴史照応的に「価値→市場価値→生産価格」の順序で説くに当たって、結局部門内競争の基準の導出をめぐる先述述べたような「循環論法」に陥られるのは、偶然ではないのである。

(註21) 同様に、「市場価値から生産価格への転化」を主張される代表的論者に松石勝彦氏がおられる。「市場価値論こそ価格形成一般の基礎理論、抽象理論であり、それゆえ生産価格形成理論の基礎、土台、前提なのである。」(松石勝彦『独占資本主義の価格理論』85頁、新評論、1972年)「部門内競争による市場価値形成を一般的抽象的原理、部門間競争による生産価格形成を特殊的具体的修正とする、論理的な立体的重層的統の關係」(松石勝彦『資本論研究』249頁、三嶺書房、1983年)

(註22) この点、桜井氏の叙述は次の通り。「問題は、したがって全体として生産価格成立の運動機構を明らかにする目的を持つことを前提したうえで、いわゆる市場価値論が個別の資本の生産条件の差異から生ずる問題を扱うのだとすれば、それがなぜ直接に市場生産価格論として説かれずに、市場価値論、市場生産価格論として二段に説かれなければならないかという疑問になるのである。もちろんそれは、等価交換と等生産価格交換とを商品交換として二重に設定したマルクスの方法から出てくるのであろう。」(桜井毅『生産価格の理論』253頁、東京大学出版会、1967年)

(註23) この点、桜井氏の叙述は次の通り。「同一部門内での競争といわれているものは、異部門との社会的関連の上に成立している生産価格を基礎としているものであって、独自に価格形成をおこなうものではない。」(桜井、前掲書、257頁)

- (註24) 高須賀氏は次のように桜井氏を批判される。「桜井氏は…それぞれ機能の異なる部門内競争と部門間競争を資本の競争一般に還元することになったが、それと共に超過利潤の生成・消滅も『資本移動の困難』一般によって説明されることとなった。」「部門内競争を部門間競争と区別しなければならぬのは、前者は一産業の供給構造を規定するのに対して、後者は産業間の関連の調整という機能しか持たないためである。」(高須賀、『現代価格体系論序説』, 82~83頁) たしかに超過利潤の生成を「資本移動の困難」一般で説く桜井毅氏の利潤論は、やはり大きな矛盾を内包している、と言わざるを得ない。資本移動が活発に行われることで、平均利潤は形成されるのに対して、超過利潤が、資本移動が活発に行われなことから発生するとしたら、平均利潤と超過利潤は、資本移動の平易性、困難性をめぐっての対立的存在になってしまう。
- (註25) 高木彰氏は、「その平均的市場価格とは、市場価値の問題としてみれば、『一定の商品種類の生産に振り向けられる社会的労働の範囲』に『適合』するという状況における市場価格水準であるということであり、利潤率の問題としてみれば、部門毎の特殊的利潤率が一般的な利潤率水準に均等化されているという状況におけるものことであり、『社会的活動の結果』としての生産価格、市場生産価格が成立するということである。」(高木彰『市場価値論の研究』125頁, 御茶の水書房, 1987年)と主張される。高木氏は、一方で桜井氏の「市場生産価格論としての統一」を批判されるが、高木氏においても、「平均的市場価格」としては全く同じものである市場価値と生産価格が、なぜ峻別されねばならないか、は明確でない。
- (註26) 桜井氏の反批判は次の通り。「高須賀教授の批判は、一言で言えば、同部門内と部門間の競争を競争一般に解消することによって、私が両者の範疇的区別を見失っているという点に向けられているように思われる。しかしながら、私は両者の範疇的区別を見失ったことはない。資本の競争が超過利潤の追求にあることは明らかだが、その超過利潤の性格が同部門内と異部門間で相違することはいうまでもない。むしろその相違が『注意されなければならない』(鈴木鴻一郎編『利潤論研究』139頁 東京大学出版会, 1960年)ものであることを私は強調している。私にとって問題なのはマルクスが二つの競争を相互に分断した形で説いている点にある。そして、同部門内と異部門間の競争を別個の価格形成の場として捉えているところにその原因があるのではないかというのが、私の見解であった。」(桜井, 前掲書, 262頁)
- (註27) 「費用価格が、支出された資本価値から、または支出された生産諸要素(労働を含む)が資本家自身に費やさせる価格から、生じるという外観を持つことを実証するに過ぎない。他方では、労働力に投下された可変資本部分は、価値形成に関連して、ここでは流動資本の項目の下に全く不変資本(生産諸材料として存在する資本部分)と同一視され、こうして資本の価値増殖過程の神秘化が完成される」(カール・マルクス『資本論』社会科学研究所監修, 資本論翻訳委員会訳, 第八分冊56頁, 新日本出版社, 1986年)

(註28) 高須賀氏の『資本論』の方法を解説した叙述は次の通り。「マルクスは『資本論』第三卷第二篇で、価値通りの交換が行われた場合の部門別利潤率の相違の発生を説き、それを平均化するものとして部門間資本移動を論じ、一般的利潤率の形成を論証している、それは『労働の比例的配分』を自動的に達成できるような価格体系の形成を価値法則論の立場から説明することにあつた。資本制的再生産は、この価格体系の成立なしには成立しないという意味において、それは当然重視され、『市場価値論』に先立って考察されたと考えられる。しかしその場合『われわれが、一定生産部門における資本の構成または回転を云々する場合には、常にこの生産部門に投下された資本の平均的正常関係のことであり、総じて一定部門に投下された総資本の平均が問題であつて、この部門に投下された個別的諸資本の偶然的区別が問題ではない。』という視点が採用され、各生産部門においては全資本が『平均的正常的』生産条件のもとで生産しており、利潤率の相違は部門間でのみ生じうるような限定下で生産価格の問題が説明された。そのような方法は生産価格の本質内容を最も端的に示すものとしては、十分に容認される。」(高須賀、『現代価格体系論序説』、32頁)

「生産価格および一般的利潤率の形成において、同一部門内の資本はすべて『平均的正常的關係』にあると想定することは、部門内競争の諸問題を捨象することを意味し、競争関係を部門間競争に限定することに他ならず、その展開自体が一面的性格を持たざるをえない。」(高須賀、前掲書、32頁)

(註29) 高須賀氏における市場価値の役割は、再生産のための、価値実体に裏付けられた基準価格ではなく、部門内での基準価格の形成のされ方を機構論として明らかにする、というものである。ここでは、実体は生産価格としてのみ存在するということで、市場価値独自の実体・存在範疇とその役割は否定されている、と言って良いであろう。まさに高須賀氏の市場価値論は価値実体なき価格形態論である。

(註30) この点について高須賀氏の叙述は次の通り。「ここで筆者の旧著（『現代価格体系論序説』）と本章における競争概念の相違について述べておきたい。旧著において筆者は競争関係を最大限に導入して Marx の生産価格論を、かれの市場価値論をもその有機的一環として取り入れて、再構築することを試みた。この場合産業循環論を捨象してしまったために、一方では市場価格の運動は生産価格を設定する平均化機構を形成するという認識に基づいて具体的には扱っておらず、他方では、価値論的考察も全部切り捨てざるを得なかった。本章において初めて筆者自身の価値・生産価格・市場価格についての立体的把握の構図をしめしたが、『あとがき』にも指摘するように、本格的展開は今後の課題として残されている。」(高須賀義博「転化論の展望」112頁、『マルクス経済学研究』所収、新評論、1979年)しかし、かつて「旧著」において「市場価値論本来の課題は、原子的競争下の市場調整価格の決定機構を明らかにすること、とされていた「競争概念」が、「競争関係を最大限に導入」した生産価格論の再構築という目的に応え得るものであったのかは疑問である。

(註31) この点について高須賀氏の叙述は次の通り。「生産価格は市場価格の変動が平均

化機構を形成することを根拠として抽象された論理的 Kategorie である。価値形態論的に言えば、価値と価値形態（価格）の関係は資本主義の現実としては生産価格と市場価格との間に設定される。…質的な次元の相違はこの両者の間にこそあるとみなければならない。それに対して価値は生産価格体系に内在しているものであって、これは論理的抽象によって生産価格から抽出しなければならない。そうである限り、生産価格体系に内在し、それから論理的に抽象されねばならぬものが異次元であってはならないことは明らかであろう。」（高須賀、『展望』、115頁）

（註32）高須賀氏は『展望』において、本間要一郎氏の「競争転化論」を取り上げられる。まず本間氏の市場価値論「資本配分という実態を労働配分に至るまで抽象化…その抽象化された次元で資本の競争について語りうる」について、「以上の議論においては、市場価値規定に関わる競争が設定できるか否かが問題であり、筆者は疑問とする」（高須賀、『展望』、111頁）、とされる。生産価格論においても、本間氏が、市場価値論内部に市場価値から生産価格への転化を引き起こすような「需給関係の法則的变化」が与えられている、とされるのに対して、その競争・需給調整がいかなる現実性・性質を反映したものかを問われる視角は、まったく妥当な指摘と言わねばならない。高須賀氏は、「市場価値から生産価格に転化する」議論の弱点を的確に見抜いておられた、と言って良いであろう。しかしマルクスの「競争転化論」と本間氏のそれとは根本的に異なる論理である。一般的利潤率・生産価格の成立した後、市場価値論をその独自の意義をもって説き、より高次の生産価格体系論に包摂していくのが、『資本論』でのマルクスの論理構造である。マルクスにおいては、利潤率均等化法則の支配するもとの、逆に均衡水準からの不均衡を新たに生み出していく運動として、市場価値をめぐる競争が設定されており、それは競争のより現実的な発展である。『資本論』の論理的位置関係とは「逆」であると自ら告白されている本間氏と、マルクスとを無理に同一視するところから先の4つの点にみられる様々な誤解が生じてくるものと思われる。

（註33）生産価格交換・平均利潤法則が形成される転化の前提は、「等価交換」であっても、転化の条件は部門間の有機的構成・回転期間の相違であることを明確にしておかなければならない。有機的構成の異なる産業部門間で、より高い利潤率を求めて資本移動・競争が行われることが、抽象的な平均利潤法則の骨子である。等価交換は、「転化」が「無内容」「無概念」的なものにならぬための前提であり、等価交換自体に生産価格交換に転化する性質が備わっているのではない。

（註34）「需要と供給とが一致すれば商品の市場価格は生産価格と一致する。すなわちその商品の価格は競争にはかわりなく資本主義的生産の内的法則によって規制されるものとして現われる」（K., III. S. 368）。ここから高須賀氏は、「ここにおいて商品の市場価格変動の中心点は生産価格であることが明確にされる。それと同時に生産価格は競争にかかわりなく『(資本制的)生産様式の内的法則によって規制される』ものとされる。」（高須賀、『競争観』、118頁）と結論づけられるのである。しかし、

既に市場価値論も伴う十全な形で生産価格体系論が成立しているこの論理段階において、社会的均衡状態で需給変化も、変化を起こす不均衡化の運動も、一時的にせよ停止しているとするならば、そのまま生産価格と一致した市場価格が再生産されるのは、自明なことである。

(註35) ここでの『資本論』からの引用は次の通り。「生産価格は…各個の生産的産業家の個別的費用価格によってではなく、その生産部面全体での資本の平均条件のもとでその商品に平均的に費やされる費用価格によって規定されている。実際それは、市場生産価格であり、市場価格の諸振動とは区別される平均的市場価格である。商品の価値の性質が現われるのは、即ち、商品の価値が、一定の商品量または個々の商品の生産のために個別的に一定の個々の生産者にとって必要な労働時間によってではなく、社会的に必要な労働時間によって、即ち市場にあるその商品種類の社会的に必要な総量を社会的生産条件の所与の平均の下で生産するのに必要な労働時間によって規定されるということ〔価値規定の法則〕が現われるのは総じて市場価格という姿においてであり、もっと詳しくいえば調整的市場価格あるいは市場生産価格という姿においてである。」(K., III. S. 654)

(註36) この点について高須賀氏の叙述は次の通り。「従来の(マルクスも含めて)市場価値論の欠陥は、部門間競争と部門内競争を『二分化』したことにあるのではなくて、部門内競争の結果成立するのは市場価値であるという水準にとどまっていた、それが『市場生産価格』であることを明確にしなかった点にこそある。」(高須賀、『現代価格体系論序説』, 82頁)

(註37) 「われわれの推測は、かれ(マルクス)は市場価値を生産価格の代理概念として用いたのではないだろうか、ということである。」(高須賀、『競争観』, 116頁)しかし、生産価格論の市場価値論とは扱う競争の態様、段階が全く違うため「代理」しようのない概念なのである。

(註38) この点について高須賀氏の叙述は次の通り。「市場価格の運動の中から理論的kategorieとしての生産価格を抽象することが今後の課題であろう。」(高須賀、『展望』, 144頁)「即ち、市場価格の循環的変動が市場調整的生産価格を成立せしめる平均化機構として把握される」「この平均化機構の全体像を明らかにすることは競争論の課題である…市場価格は資本の現実的競争によって引き起こされるからである。」(高須賀、『競争観』, 124頁)

(註39) この点に関し逢坂氏の叙述は次の通り。「(競争が)このように超過利潤を取得する諸個別資本の競争関係を基軸として展開されるならば、論理の射程は、単に異部門間における資本の有機的構成の相違と、これによる利潤率の相違とを前提として、異部門間相互の競争関係のなかで問題を考察することのみにとどまらず各生産部門内部で生産条件の相違を意識的積極的に作り出し、このことによる超過利潤の取得運動を通して展開される問題をも同時に包摂して把握しなければならないであろう。」(逢坂充『『資本論』体系と競争の展開』62頁, 九州大学『経済学研究』29-3,

1963年)

- (註40) この点に関し逢坂氏の叙述は次の通り。「一般的原理的な競争論の基礎概念はその抽象の展開領域に相応して設定せられていなければならない。私たちはこれら一般的な基礎概念の諸契機が『資本主義的競争の原則、即ち一般的に利潤率とこれによって規定されるいわゆる生産価格とを規制する法則』(KⅢ, S. 58)を全面的に展開する論理態容のなかに示されているものと理解するのであるが…」(逢坂, 前掲論文『資本論』体系と競争の展開, 47頁)
- (註41) この点に関し逢坂氏の叙述は次の通り。「法則としての論証それ自体は既に前2章において、利潤率相違の『源泉』を等価交換の設定によってでなく資本構成の相違という生産価格の内部的関係に基づいて明らかにした後で、この相違が均された結果成立する社会的構成関係を価値の転化形態としての生産価格の解明によって果たされていたのである。」「この(利潤率相違の)『源泉』を踏まえることによって、平均利潤は社会の総剰余価値に、生産価格は社会の総価値に基礎をおく内在的な関係が、また同時に『新たな形態』として現象せざるを得ぬ必然性がともに解明されてはじめて was (一般的利潤率, 生産価格が何であるか)の問題に十分答えたことになるのである。『この展開がなければ一般的利潤率は(したがってまた生産価格も)無意味で無内容な観念でしかない』(K., III. S. 182) ことになってしまうのであろう。」(逢坂充「恐慌論体系と『諸資本の競争』」Ⅱ, 18頁, 『熊本商大論集』27, 1968年)
- (註42) この点に関し逢坂氏の叙述は次の通り。「つまり競争が法則を説明するのではない、逆である。法則は、競争以前にまた競争をかえりみることなしに、資本の本性から説明されねばならない、と同時に競争は資本の本性から把握された法則の『外的な必然性』としてしたがって実現過程として解明されるのでなければならないというのである。じつに以上のような明確な方法論的序次に即して提起された問題が『資本論』第三巻第十章に他ならなかったのである。」(逢坂, 前掲論文「恐慌論体系と『諸資本の競争』」Ⅱ, 14頁)
- (註43) この点に関し逢坂氏の叙述は次の通り。「つまり市場価値論は、生産価格論の一環としてその内部に包摂されねばならぬものであり、生産価格体系は、市場価値論を包括して初めてその構造を十分に明確にしようという関係にある。」「生産価格法則は実に資本の競争の二重の作用—同部門内競争と異部門間競争—を基礎にして、つまり二つの競争の対抗とその相互強制のもとで貫かれる『運動法則』として表れ、生産価格の構造もまた変動要因を内部にはらんだ『動的構造』として考察しようのではないであろうか。」(逢坂充「市場価格の変動と競争について」51頁, 九州大学『経済学研究』30-2, 1963年)
- (註44) この点に関し逢坂氏の叙述は次の通り。「一方では市場価格は市場価値と『共通の質的規定』をもち、市場価値を中心に変動するということと、他方資本制生産の基礎上では現実には市場価格は生産価格を中心に変動するということとは、いかなる関連において理解すべきであろうか、という問題に遭遇する。」(逢坂, 前掲論文「市

場価格の変動と競争について」, 68頁)

(註45) 本間氏は逢坂氏を批判して次のように言われる。「逢坂充氏は、生産価格体系を『不均衡要因を内含する均衡体系』としてとらえ、この『生産価格体系におけるいわば内的矛盾を展開する』ところに、市場価値論の意義があるとされる。…この着眼は、われわれの問題意識と相通ずるところがあるが、氏の場合、市場価値論から帰結される部門内の利潤率格差が、いかにして生産価格体系の『内的矛盾』になりうるのか、という肝心のところが十分に論証されていないように思われる。」(本間、前掲書、167-8頁) 逢坂氏においては、より高い利潤率を求めて部門間を移動し、結果として異なる利潤率を均等化していく生産価格の構造の中に、部門内での生産性向上競争により、一般的利潤率より高い異なった利潤率、利潤率不均等を生む「反対に作用する要因」としての市場価値をめぐる競争が「内的矛盾」として包摂されることによって、対立物の統一としての生産価格体系が成立すると捉えられていたことは、本論で紹介したとおりである。この逢坂氏の「着眼」が本間氏の「問題意識と相通ずるところがある」というのは、無理があるように思われる。

(註46) この点に関し見田氏の叙述は次の通り。「対立の統一…そこには少なくとも本質的にちがった三つの事柄が含まれている。一つは、対立的なものたがいにその意味のうでで制約しあい依存しあっていて、たがいに相手を理解しないではそれが理解できないもの…もう一つは、対立する具体的な事物の現実的關係をいったもので、…現実たがいに相手の存立の前提・条件となりあって現実的に不可分の統一におかれている、ということである。そして最後は、矛盾をいうのである。ここでは…現実的に排除しあい、たがいに闘争の關係におかれている。」(見田石介「対立と矛盾」, 26～7頁, 『ヘーゲル論理学と社会科学』著作集第一巻所収, 大月書店, 1976年)

(註47) この点に関し見田氏の叙述は次の通り。「統一は不統一をそれ自身のうちに内包している概念である。対立の統一はこの意味での統一である」(見田、前掲論文, 45頁)

(註48) この点に関し見田氏の叙述は次の通り。「平均的に自立的な二つの事物があって、その一つの事物が他の事物の条件である、とみることは、すこしもその事物の内部、その事物そのものをみることでなく、その事物の他の事物との外面的な關係をみるものにすぎない。どこまでも事物そのものにふれない認識である。」(見田、前掲論文, 46頁)

(註49) 逢坂充氏は、「エンゲルスの『資本論』問題」(逢坂充『再生産と競争の理論』8頁, 梓出版社, 1984年)として、エンゲルスの『資本論』第二部の編集の後の序文「この第二部の輝かしい諸研究も、それらがこれまではほとんどだれも踏み込んだことの無い領域で到達したまったく新しい諸成果も、ただ第三部の内容への前置きでしかないのであって、この第三部こそは資本主義的基礎の上での社会的再生産過程のマルクスによる叙述の最終の成果を展開する」(K., II. S. 26)を引用する。そして、このエンゲルスと同じ問題意識を共有して資本循環論と利潤率の傾向的低下論

との関係に注目し、両者を共に考察することで、『資本論』体系を貫く方法論的視座を「再生産と競争」として明らかにする、とされている。本論はこのようなエンゲルス、逢坂氏の「視座」を、資本循環論と生産価格論・市場価値論に新たに適用し、生産価格論・市場価値論分析の新たな視角を摸索するものである。

- (註50) 頭川博氏は、資本循環の三形態がそれぞれ固有な資本の機能を果たすことによって、費用価格・利潤の成立、資本価値・剰余価値から費用価格・利潤への転化、の必然性が生まれる、とされる。これも『資本論』の第二部と第三部の関連に着目した一つの例であろう。(頭川博「費用価格と利潤」、種瀬茂編『資本論研究』第14章、青木書店、1986年)
- (註51) 『資本論』において「歴史的転化」に関する叙述といわれている内容は次の通り。「したがって価値どおりの、または近似的な価値どおりの商品の交換は、資本主義的発展の一定の高さを必要とする生産価格での交換に比べれば、それよりはるかに低い段階を必要とする」(K., III. S. 186)しかし、この叙述においても、決して「市場価値から生産価格への転化」について述べられてはいないことは、注意すべきであろう。
- (註52) この点、遊部氏の叙述は次の通り。「ここで或いはひとは云うであろう。『資本論』においては先ず生産価格について述べられ、それから市場価値及び市場価格について論じられているではないか。それは歴史的順序と逆行すると。しかしこのような歴史的順序と論理的順序との逆行はこの外にも『資本論』の若干の個所において見出されるところであって、しかもそれは『資本論』の構造(篇別構成)の独特の弁証法的性質を示すものであって、何ら矛盾と称すべきものではない」(遊部久蔵『価値と価格』242頁、青木書店、1948年)
- (註53) この遊部氏の主張に対し、松石勝彦氏は次のように論難される。「まず第一に第九章が生産価格論、第一〇章が市場価値論というローゼンベルク同様の両章の論理的関連づけは、本文で述べたように誤りである。ついで第二に、市場価値論が後にくる理由を『弁証法』と言われるのも全然わからない。『弁証法』とは不明の事柄に出くわしたときに読者を煙にまく忍法いんとんの術みたいなものか？」(松石、『独占資本主義の価格理論』、93頁)しかし、『資本論』第三部第二篇で遊部氏が『弁証法的』と呼ばれたマルクスの方法は、「価値→生産価格→市場価値」の叙述順序でもって、一貫して貫かれているのである。
- (註54) ※…この部門間競争とは、高利潤を求めての資本の部門間移動のことである。  
 ※※…この部門内競争とは、生産過程の結果に直接影響される、費用価格をめぐる競争である。  
 ※※※…利潤率低下問題とは、利潤率低下を利潤量増大で補う問題であり、販路問題  $W' \cdots W'$  である。
- (註55) マルクスは、 $P \cdots P$  循環に「再生産」「他の諸資本との結び付き」といった特質と共に、「生産諸手段の価値変動」「労働の生産性の持続的な変動」といった要素をも

導入してくる。「(P…P) 循環が正常に行われるためには、W'が、その価値どおりに、そしてその全部が、販売されなければならない。さらにW—G—Wは、ある商品を他の商品によって置き換えるということだけでなく、同じ価値比率で置き換えることをも含んでいる。われわれは、ここでそういう事が起こるものと仮定する。しかし、実際には生産諸手段の価値は変動する。まさに資本主義的生産にとっては、資本主義的生産を特徴づける労働の生産性の持続的な変動のためだけによっても、価値比率の不断の変動は固有である」(K., II. S. 78)

- (註56) マルクスは、利潤率の傾向的低下とその反対に作用する諸要因による利潤量増大について以下のように述べている。「それ故、資本主義的蓄積過程……の本性からおのずから出てくる結果は、資本に転化されるはずの生産諸手段の総量の増大は、それに照応して増大し過剰でさえある搾取可能な労働者人口を常に手元に見出す、ということである。したがって、生産過程および蓄積過程が進展すれば、取得可能な、また実際に取得される剰余価値の総量、それゆえ社会資本によって取得される利潤の絶対量は、増大せざるを得ない。しかし、生産および蓄積のこの同じ諸法則は、不変資本の総量と共にその価値を、生きた労働と交換される可変資本部分の価値よりもますます急速に累進的に増大させる。こうして、同じ諸法則が、社会資本については、増大する絶対的利潤総量と下落する利潤率とを生み出す。」(K., III. S. 229)

またマルクスは、利潤量増大が制限された社会的消費との間に「販路問題」としての矛盾を引き起こすことについて、以下のように述べている。「しかし、社会の消費力は、絶対的な生産力によって規定されているのでも無ければ、絶対的な消費力によって規定されているのでも無く、敵対的な分配諸関係、—社会の大衆の消費を、多かれ少なかれ狭い限界内でのみ変化しうる最低限に引き下げる敵対的な分配諸関係—を基盤とする消費力によって規定されているのである。社会の消費力は、さらに蓄積衝動によって、すなわち、資本の増大と拡大された規模での剰余価値の生産とへの衝動によって、制限されている。」「しかし、生産力が発展すればするほど、生産力は、消費諸関係が立脚する狭い基盤とますます矛盾するようになる。」(K., III. S. 254-5)

- (註57) この点について、大野節夫氏の以下の「競争転化論」批判は、本稿と問題意識を共有するものといえよう。「起点をなす価値価格体系は、資本にとっては不平等な利潤率をとまうことによって不安定であり、資本の運動の過程がはじまる。帰着する生産価格体系では新たな利潤の均衡をえることで運動そのものが静止する。生産価格体系がいったん成立すれば、運動は静止し、もはや繰り返し、循環が生じない。…それは『絶えざる不等性の絶えざる均等化』のうち、ただ『均衡化』の傾向だけを取りあげているのである。」(大野節夫『マルクス経済学のパラダイス』177頁、大月書店、1992年)

## 文 献

- (1) “*Das Kapital. Kritik der politischen Ökonomie.*” Dietz Verlag Berlin 1971  
K. マルクス『資本論』社会科学研究所監修, 資本論翻訳委員会訳, 新日本出版社, 1982年
- (2) “*Theorien über den Mehrwert.*” K. Marx-F. Engels Werke, Band26.  
K. マルクス『剰余価値学説史』『マルクス・エンゲルス全集』第26巻大月書店, 1969年
- (3) Malcom Charles Sawyer, ‘*The Economics of Michal Kalecki*’ Macmillan Publishers Ltd., London, 1985  
邦訳: 緒方俊雄監訳『市場と計画の社会システム—カレツキ経済学入門—』, 日本経済評論社, 1994年
- (4) Michal Kalecki ‘*Selected Essay on the Dynamics of the Capitalist Economy*’  
Cam bridge University Press, 1971  
邦訳: 浅田・間宮訳『資本主義経済の動態理論』日本経済評論社, 1984年
- (5) 根岸 隆・新飯田宏・新開陽一『近代経済学 [新版]』有斐閣大学双書, 1972年
- (6) 松石勝彦『独占資本主義の価格理論』新評論, 1972年
- (7) 松石勝彦『資本論研究』三嶺書房, 1983年
- (8) 本間要一郎『競争と独占』新評論, 1974年
- (9) 高木 彰『市場価値論の研究』御茶の水書房, 1987年
- (10) 高須賀義博『現代価格体系論序説』岩波書店, 1965年
- (11) 高須賀義博『マルクス経済学研究』新評論, 1979年
- (12) 高須賀義博『マルクスの競争・恐慌観』岩波書店, 1985年
- (13) 桜井 毅『生産価格の理論』東京大学出版会, 1967年
- (14) 鈴木鴻一郎編『利潤論研究』東京大学出版会, 1960年
- (15) 逢坂 充『「資本論」体系と競争の展開』九州大学『経済学研究』29-3, 1963年
- (16) 逢坂 充『「市場価格と競争について」』九州大学『経済学研究』30-2, 1964年
- (17) 逢坂 充『「恐慌論体系と『諸資本の競争』』I…『熊本商大論集』26, II…同27,  
III…『熊本商大経済学部開設記念論集』, IV…『熊本商大論集』30, V…同31, 1968-70年
- (18) 逢坂 充『再生産と競争の理論』梓出版社, 1984年
- (19) 見田石介『ヘーゲル論理学と社会科学』著作集第一巻, 大月書店, 1976年
- (20) 見田石介『資本論の方法II』著作集第四巻, 大月書店, 1977年
- (21) 遊部久蔵『価値と価格』青木書店, 1948年
- (22) ソ連科学院経済学研究所編『経済学教科書改定増補第四版』合同出版, 1963年
- (23) 種瀬茂編『資本論研究』青木書店, 1986年
- (24) 大野節夫『マルクス経済学のパラダイム』大月書店, 1992年
- (25) 種瀬・富塚・浜野編『資本論体系 2 商品・貨幣』有斐閣, 1984年